

独立行政法人国際協力機構  
JICA 情報通信網更改業務  
民間競争入札実施要項

令和5年(2023年)独立行政法人国際協力機構

## 目次

1	趣旨	3
2	本業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質に関する事項	3
3	実施期間に関する事項	5
4	入札参加資格に関する事項	5
5	入札に参加する者の募集に関する事項	6
6	本業務を実施する者を決定するための評価の基準その他本業務を実施する者の決定に関する事項	7
7	本業務に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項	9
8	本業務請負者に使用させることができる当機構の施設・設備等に関する事項	10
9	本業務受託者が、当機構に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の本業務の適正かつ確実な実施の確保のために講じるべき措置に関する事項	10
10	本業務受託者が本業務を実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により本業務受託者が負うべき責任に関する事項	14
11	業務に係る法第7条第8項に規定する評価に関する事項	14
12	その他業務の実施に関し必要な事項	15

### 【別紙資料】

別紙 従来の実施状況に関する情報の開示

### 【別添資料】

別添1 JICA 情報通信網更改業務調達仕様書

別添2 評価基準書

## 1 趣旨

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

上記を踏まえ、独立行政法人国際協力機構（以下「当機構」という。）は「公共サービス改革基本方針」（令和 3 年 7 月 9 日改定（閣議決定））別表において民間競争入札の対象として選定された「JICA 情報通信網更改業務」（以下「本業務」という。）について、公共サービス改革基本方針に従って、民間競争入札実施要項を定めるものとする。

## 2 本業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質に関する事項

### (1) 本業務の概要

#### ア 本業務の経緯

現行契約である「JICA情報通信網の更改」の履行期限は2022年3月までであったが、2020年から流行している「コロナウィルス（COVID-19）」対策として国内外拠点を含む機構全体での在宅勤務急増に対応するためにクラウド化を実施する等、現行IT基盤環境が大幅に変わることに加えて、次期情報通信網の調達に要する期間として、昨今の半導体不足による機器調達に係る期間や、世界情勢を踏まえた機器輸送に係る期間等を鑑み、現行契約の履行期限を延長し、2025年3月までとした。

当機構が効率的な業務運営を遂行していく上で必要不可欠な、通信品質とセキュリティを確保したネットワークサービス（情報通信網）は、国内、海外（以下、「在外」という。）拠点に整備されているが、上記契約満了までに調達（更改）する必要があるため、情報通信網の更改を2023年11月から設計・構築に着手し、2025年4月から運用開始とする。

#### イ 本業務の内容

本業務は、サービス提供までの「全体管理作業」と、「設計・構築・テスト・移行作業」、サービス提供後の「運用保守作業」からなる。その詳細は別添 1「JICA 情報通信網更改業務調達仕様書」に記載されているとおりである。

### (2) 受託業務の引継ぎ

#### ア 現行受託者又は当機構からの引継ぎ

当機構は、当該引継ぎが円滑に実施されるよう、現行受託者及び受託者に対して必要な措置を講ずるとともに、引継ぎが完了したことを確認する。

本業務を新たに実施することとなった受託者は、本業務の開始日までに、業務内容を明らかにした書類等により、現行受託者（又は当機構）から業務の引継ぎを受けるものとする。なお、その際の事務引継ぎに必要となる現行受託者（又は当機構）側の経費は、現行受託者（又は当機構）の負担とする。

#### イ 受託期間満了の際における次回受託者への引継ぎ

当機構は、当該引継ぎが円滑に実施されるよう、本業務受託者及び次回受託者に対して必要な措置を講ずるとともに、引継ぎが完了したことを確認する。

本業務の終了に伴い受託者が変更となる場合には、本業務受託者は、当該業務の開始日までに、業務内容を明らかにした書類等により、次回受託者に対し、引継ぎを行うものとする。なお、その際の事務引継ぎに必要となる経費は、本業務受託者の負担となる。

### (3) 確保されるべき対象業務の質

#### ア 業務内容

「別添1 JICA 情報通信網更改業務調達仕様書」に示す業務を適切に実施すること。

- イ サービスレベルアグリーメント (Service Level Agreement) の締結  
本業務の効率化と品質向上並びに円滑化を図るため、調達仕様書及び要件定義書に示す管理指標に対してサービスレベルアグリーメント (SLA) を締結し、当機構が期待する付加価値 (品質) を提供できているかどうか双方協議のうえ、モニタリング項目に基づく定量・定性評価を月次で実施する。なお、受託者の責によらない事由により基準値を満たさない場合にはこの限りではない。

#### (4) 創意工夫の発揮可能性

本業務を実施するに当たっては、以下の観点から受託者の創意工夫を反映し、公共サービスの質の向上 (包括的な質の向上、効率化の向上、経費の削減等) に努めるものとする。なお、提案に当たっては、本業務を当機構と共に実施するパートナーとして、機構からの指摘を待つことなく自立的に取り組むことが求められる。

##### ア 本業務の実施全般に対する提案

受託者は、当機構との協議により定める形式に従い、本業務の実施全般に係る質の向上の観点から取り組むべき事項等の提案を行うこととする。

##### イ 事業内容に対する改善提案

受託者は、当機構との協議により定める形式に従い、事業内容に対し、改善すべき提案 (コスト削減に係る提案を含む。) がある場合は、具体的な方法等を示すとともに、従来の実施状況と機構職員の業務環境が同等以上の質が確保できる根拠等を提案すること。

#### (5) 契約の形態及び支払

##### ア 契約の形態は、請負型の契約とする。

- イ 当機構は、契約に基づき、受託者が実施する本業務について、契約の履行に関し、調達仕様書に定めた内容に基づく監督・検査を実施するなどして適正に実施されていることを確認した上で、適正な支払請求書を受領した日から 30 日以内に、契約金額を支払うものとする。なお、設計・構築フェーズにおいては、納入成果物提出の都度検査をし、検査結果合格通知後に納入成果物の対価を支払う。一方、運用フェーズにおいては、四半期毎の実施報告書提出後検査し、検査結果合格通知後に支払う。確認の結果、確保されるべき対象業務の質が達成されていないと認められる場合、又は確保されるべき質が達成できないあるいは達成できない恐れがある場合、当機構は、確保されるべき対象業務の質の達成に必要な限りで、受託者に対して本業務の実施方法の改善を行うよう指示することができる。受託者は、当該指示を受けて業務の実施方法を改善し、業務改善報告書を速やかに当機構に提出するものとする。業務改善報告の提出から 3 か月の範囲で、業務改善報告書の内容が、確保されるべき対象業務の質が達成可能なものであると認められるまで、当機構は、委託費の支払を行わないことができる。なお、委託費は、本件業務開始以降のサービス提供に対して支払われるものであり、受託者が行う準備行為等に対して、受託者に発生した費用は、受託者の負担とする。

##### ウ 減額措置

確保されるべき対象業務の質に示すサービスレベルの内、定量評価は定めた基準を下回った場合、定性評価は機構により要求未滿と評価された場合に四半期毎に受託者に支払う費用から減額して支払うものとする。

ただし、上記減額措置はその発生要因が受託者によるものと、受託者及び当機構間での協議により合意した場合に限る。

なお、サービスレベルの実績値は、仕様書に基づき受託者が作成し、当機構担当部署に提出した報告書の記載内容を踏まえて、双方協議のうえ、当機構が最終判断するものとする。

(6) 法令変更による増加費用及び損害の負担

法令の変更により事業者が生じた合理的な増加費用及び損害は、アからウに該当する場合には当機構が負担し、それ以外の法令変更については受託者が負担する。

ア 本業務に典型的又は特別に影響を及ぼす法令変更及び税制度の新設

イ 消費税その他類似の税制度の新設・変更（税率の変更含む。）

ウ 上記ア及びイのほか、法人税その他類似の税制度の新設・変更以外の税制度の新設・変更（税率の変更含む。）

3 実施期間に関する事項

前項で提示した各業務について以下の期間で実施するものとする。また、その他の調達を含む作業スケジュールの概要については別添1「JICA 情報通信網更改業務調達仕様書」を参照すること。

(1) 設計・構築・移行期間

2023年11月初旬から2025年3月末まで

(2) 運用・保守期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

4 入札参加資格に関する事項

- (1) 法第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (3) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 令和4・5・6年度全省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。登録者でない者で本件の参加希望する者は、本件に限って資格審査（簡易審査）を受けることができる。
- (5) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (6) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。
- (7) 当機構から「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (8) 本実施要項の作成に直接関与した事業者及びその関連事業者（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ子会社並びに緊密な利害関係を有する事業者をいう。）ではないこと。
- (9) 単独で対象業務を行えない場合、又は、単独で実施するより業務上の優位性があると判断する場合は、適正に業務を実施できる共同企業体を結成し、入札に参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同企業体を結成し、入札参加資格の全てを満たす者の中から代表者を定め、他の者は構成員として参加するものとする。また、共同企業体の構成員は、上記(1)から(8)までの資格を満たす必要があり、他の共同企業体の構成員である場合、又は、単独である場合は参加することはできない。なお、共同企業体の代表者及び構成員は、共同企業体の結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し、提出すること。
- (10) 技術提案書を提出する民間事業者（共同企業体の場合の構成員を含む。）の補強を認める。

(注) 共同企業体・補強とは

「共同企業体」とは、本業務の実施を目的に複数の事業者が組織体を構成し、本業務の入札に参加する者のことを指す。

「補強」とは、業務従事者（本件業務に従事する者として、技術提案書に氏名の記

- 載のある者)であって、受注を希望する民間事業者の従業員(同事業者の経営者及び非雇用者で雇用保険等により確認ができる者)でない者のことを指す。
- (11) 情報セキュリティマネジメントシステムに係る規格(ISO27001)の認証を保持している部署が、本業務の主担当部署と連携する体制が組めること。
  - (12) 品質マネジメントシステムに係る規格(ISO9001)の認証を、本業務の主担当部署が保持していること。
  - (13) 個人情報保護に関する認証(プライバシーマーク又は同等の認証)を保持していること。

## 5 入札に参加する者の募集に関する事項

### (1) 想定スケジュール

入札公示、官報公示           X月X日  
入札説明会  
質問受付期限  
資料閲覧期限  
提案書提出期限  
提案書の審査  
入札参加者によるプレゼンテーション  
開札及び落札予定者の決定  
契約締結

なお、閲覧資料については、民間競争入札に参加する予定の者から要望があった場合、所定の手続きを踏まえた上、別途「機密保持誓約書」へ署名し、遵守することで閲覧可能である。

### (2) 入札書類

入札参加者は、次に掲げる書類を別に定める入札説明書に記載された期日及び方法により提出すること。

#### ア 入札説明後の質問受付

入札公告以降、仕様書の内容等、入札説明書に対する質問がある場合には、当機構に対して質問を行うことができる。質問は原則として入札説明書に定める様式を用いて電子メールにより行い、質問内容及び当機構からの回答は原則として国際協力機構ホームページにおいて公開することとする。ただし、民間事業者の権利や競争上の地位等を害するおそれがあると判断される場合には、質問者の意向を聴取した上で公開しないよう配慮する。

#### イ 提案書等

別添1「JICA 情報通信網更改業務調達仕様書」及び別添2「評価基準書」に示した各要求項目について具体的な提案(創意工夫を含む。)を行い、各要求項目を満たすことができることを証明する書類。

#### ウ 下見積書

人件費の単価証明書及び物件費の価格証明書を含んだ下見積書。ただし、契約後に発生する経費のみとする。

下見積書には、商号又は名称及び代表者氏名を明記し押印すること。また、消費税及び地方消費税の額(以下「消費税額等」という。)を含んでいるか、消費税額等を除いているかを明記すること。

下見積書提出後、その内容について当機構から説明を求める場合は、これに応じること。

#### エ 入札書

入札金額は、入札参加者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約期間内の全ての請負業務に対する報酬の総額の110分の100に相当する金額とすること。

人件費及び物件費は従来の実施状況を参考に、効率化を図りつつも十分な質を確保できるよう、創意工夫の上、提案するものとする。

落札者は入札会后、遅滞なく入札金額に基づいた入札金額内訳書を提出すること。

オ 委任状

代理人に委任したことを証明する書類。ただし、代理人による入札を行う場合に限る。

カ 競争参加資格確認申請書

キ 競争参加資格審査結果通知書の写し

令和 4・5・6 年度全省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」A 等級に格付けされた競争参加資格を有する者であることを証明する審査結果通知書の写し。

ク 法第 15 条において準用する法第 10 条に規定する欠格事由のうち、暴力団排除に関する規程について評価するために必要な書類（書類については、落札予定者となった者のみ提出。）

ケ 共同事業体による参加の場合は、共同事業体内部の役割分担について定めた協定書又はこれに類する書類

コ 主たる事業概要、従業員数、事業所の所在地、代表者略歴、主要株主構成、他の者との間で競争の導入による公共サービス改革に関する法律施行令（平成 18 年 7 月 5 日政令第 228 号）第 3 条に規定する特定支配関係にある場合は、その者に関する当該情報

サ 指名停止等に関する申出書

各府省庁から指名停止を受けていないことを確認する書類

シ 法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（直近のもの）

4(6)に該当する場合、社会保険料納入確認書等（直近のもの）

6 本業務を実施する者を決定するための評価の基準その他本業務を実施する者の決定に関する事項

(1) 評価方法

本業務を実施する者の決定は、総合評価落札方式によるものとする。

また、総合評価は、価格点（入札価格の得点）に技術点（評価基準書による加点）を加えて得た数値（以下「総合評価点」という。）をもって行う。

価格点と技術点の配分

価格点の配分：技術点の配分 = 1：2

$\text{総合評価点} = \text{価格点(100 点満点)} + \text{技術点(200 点満点)}$
--

(2) 決定方法

別添 2「評価基準書」の評価項目において必須と定められた要求要件を全て満たしている場合に「合格」とし、一つでも欠ける場合は「不合格」とする。

(3) 総合評価点

ア 価格点

価格点は、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

$$\text{価格点} = (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格}) \times 100 \text{ 点}$$

イ 技術点

技術点の評価は以下のとおりとする。

- (ア) 評価基準書の評価項目において必須と定められた要求要件を全て満たしている場合に「合格」とし、一つでも欠ける場合は「不合格」とする。
- (イ) 「合格」した提案書について、評価基準書に基づき、加点部分の評価を行う。なお、業務の具体的な実現方法に係る配点の評価は、以下の評価ランク及び配点に基づき点数化し、加点部分の合計点を技術点とする。

①評価ランク

評価	評価基準
A	提案内容が具体的に記述されており、特に優れている。
B	提案内容が具体的に記述されており、その一部が特に優れている。
C	提案内容が優れている。
D	提案内容の一部が優れている。
E	提案内容が標準的であり、加点すべき要素がない。

②業務の具体的な実現方法に係る配点

最重要	重要
25点	10点

③評価ランクに応じた配点

評価ランク	配点	
	最重要	重要
A	25点	10点
B	20点	8点
C	15点	6点
D	10点	4点
E	0点	0点

④受託者に望まれる経験・能力等、及び業務実施体制に係る配点

重要度高	重要度中	普通
7点	5点	3点

(4) 落札者の決定

- ア 評価基準書に示す全ての要求要件を満たし、入札者の入札価格が当機構の会計規程第 25 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、「総合評価落札方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。必須審査項目を全て満たしている者のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度の入札を行う。
- イ 総合評価点が最も高い者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、総合評価の最も高い者を落札者とする。この場合、落札者は当機構の実施する調査に協力しなければならない。
- ウ 落札者となるべき者が 2 者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又は代理人がくじを引くことができない者がいるときは、本入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。
- エ 契約担当者等は、落札者を決定したときに入札者にその氏名（法人の場合はその名称）及び金額を口頭で通知する。ただし、上記イにより落札者を決定する場合には別に書面で通知する。また、落札できなかった入札者は、落札の相対的な利点に関する情報（当該入札者と落札者のそれぞれの入札価格及び性能等の得点）の提供を要請することができる。

(5) 落札決定の取消し

次の各号のいずれかに該当するときは、落札者の決定を取り消す。ただし、当機構が、正当な理由があると認めたときはこの限りでない。

- ア 落札者が、当機構から求められたにもかかわらず契約書の取り交わしを行わない場合
- イ 入札書の内訳金額と合計金額が符合しない場合  
落札後、入札者に内訳書を記載させる場合がある。内訳金額が合計金額と符合しないときは、合計金額で入札したものとみなすため、内訳金額の補正を求められた入札者は、直ちに合計金額に基づいてこれを補正しなければならない。
- ウ 落札者決定前に、落札予定者についての暴力団排除条項該当性の有無について警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課（以下「組織犯罪対策第一課」という。）に対し意見聴取を行う。このため、落札予定者は暴力団排除条項等の欠格事由審査に必要な書類について別途提出すること。なお、組織犯罪対策第一課から「暴力団排除条項に該当する」旨の回答があった場合には、機構は当該落札予定者による入札を無効とする。

(6) 落札者が決定しなかった場合の措置

初回の入札において入札参加者がなかった場合、必須項目を全て満たす入札参加者がなかった場合又は再度の入札を 2 回まで行ってもなお落札者が決定しなかった場合は、当該競争に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更せずに随意契約の交渉を行い、契約金額が予定価格を超えない範囲内で契約交渉が成立した場合、契約を締結する。随意契約交渉が成立しなかった場合は、原則として、入札条件等を見直した後、再度公告を行う。

なお、再度の入札によっても落札者となるべき者が決定しない場合又は本業務の実施に必要な期間が確保できないなどやむを得ない場合は、別途、当該業務の実施方法を検討・実施することとし、その理由を官民競争入札等監理委員会（以下、「監理委員会」という。）に報告するとともに公表するものとする。

7 本業務における従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項

(1) 開示情報

対象業務に関して、以下の情報は、別紙「従来の実施状況に関する情報の開示」のとおり開示する。

- ア 従来の実施に要した経費
- イ 従来の実施に要した人員
- ウ 従来の実施に要した施設及び備品
- エ 従来の実施における目標の達成の程度
- オ 従来の実施方法等

(2) 資料の閲覧

前項オ「従来の実施方法等」の詳細な情報は、民間競争入札に参加する予定の者から要望があった場合等について、所定の手続を踏まえた上で閲覧可能とする。また、民間競争入札に参加する予定の者から追加の資料の開示について要望があった場合は、当機構は法令及び機密性等に問題のない範囲で適切に対応するよう努めるものとする。

8 受託事業者を使用させることができる当機構の施設・設備等に関する事項

(1) 財産の使用

受託者は、本業務の遂行に必要な施設・設備等として、次に掲げる施設・設備等を適切な管理の下、無償で使用することができる。

- ア 常駐施設内において業務に必要な電気、ネットワーク設備
- イ その他、当機構と協議し承認された業務に必要な施設・設備等

(2) 使用制限

ア 受託者は、本業務の実施及び実施に付随する業務以外の目的で使用し、又は利用してはならない。

イ 受託者は、あらかじめ当機構と協議した上で、当機構の業務に支障を来さない範囲内において、施設内に本業務の実施に必要な設備等を持ち込むことができる。

ウ 受託者は、設備等を設置した場合は、設備等の使用を終了又は中止した後、直ちに、必要な原状回復を行う。

エ 受託者は、既存の建築物及び工作物等に汚損・損傷等を与えないよう十分に注意し、損傷（機器の故障等を含む。）が生じるおそれのある場合は、養生を行う。万一損傷が生じた場合は、受託者の責任と負担において速やかに復旧するものとする。

9 受託事業者が、当機構に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置、その他の本業務の適正かつ確実な実施の確保のために講じるべき措置に関する事項

(1) 本業務受託者が当機構に報告すべき事項、当機構の指示により講じるべき措置

ア 報告等

(ア) 受託者は、仕様書に規定する業務を実施したときは、当該仕様書に基づく各種報告書を当機構に提出しなければならない。

(イ) 受託者は、受託業務を実施したとき、又は完了に影響を及ぼす重要な事項の変更が生じたときは、直ちに当機構に報告するものとし、当機構と受託者が協議するものとする。

(ウ) 受託者は、契約期間中において、(イ)以外であっても、必要に応じて当機構から報告を求められた場合は、適宜、報告を行うものとする。

イ 調査

(ア) 当機構は、受託業務の適正かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、法第 26 条第 1 項に基づき、受託者に対し必要な報告を求め、又は当機構の職員が事務所に立ち入り、当該業務の実施の状況若しくは記録、

帳簿書類その他の物件を検査し、又は関係者に質問することができる。  
(イ) 立入検査をする当機構の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第 26 条第 1 項に基づくものであることを受託者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

ウ 指示

当機構は、受託業務の適正かつ確実な実施を確保するために必要と認めるときは、受託者に対し、必要な措置を採るべきことを指示することができる。

(2) 秘密を適切に取り扱うために必要な措置

ア 受託者は、本業務の実施に際して知り得た当機構の情報等（公知の事実等を除く）を、第三者に漏らし、盗用し、又は受託業務以外の目的のために利用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合は、法第 54 条により罰則の適用がある。

イ 受託者は、本業務の実施に際して得られた情報処理に関する利用技術（アイデア又はノウハウ）については、受託者からの文書による申出を当機構が認めた場合に限り、第三者へ開示できるものとする。

ウ 受託者は、当機構から提供された個人情報及び業務上知り得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、適切な管理を行わなくてはならない。また、当該個人情報については、本業務以外の目的のために利用してはならない。

エ 受託者は、当機構の情報セキュリティに関する規程等に基づき、個人情報等を取り扱う場合は、①情報の複製等の制限、②情報の漏えい等の事案の発生時における対応、③受託業務終了時の情報の消去・廃棄（復元不可能とすること。）及び返却、④内部管理体制の確立、⑤情報セキュリティの運用状況の検査に応じる義務、⑥受託者の事業責任者及び受託業務に従事する者全てに対しての守秘義務及び情報セキュリティ要求事項を遵守しなければならない。

オ アからエまでのほか、当機構は、受託者に対し、本業務の適正かつ確実な実施に必要な限りで、秘密を適正に取り扱うために必要な措置を採るべきことを指示することができる。

(3) 契約に基づき受託者が講じるべき措置

ア 受託業務開始

受託者は、本業務の開始日から確実に業務を開始すること。

イ 権利の譲渡

受託者は、債務の履行を第三者に引き受けさせ、又は契約から生じる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、承継せしめ、若しくは担保に供してはならない。ただし、書面による当機構の事前の承認を得たときは、この限りではない。

ウ 権利義務の帰属等

(ア) 本業務の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と抵触するときは、受託者は、その責任において、必要な措置を講じなくてはならない。

(イ) 受託者は、本業務の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ、当機構の承認を受けなければならない。

エ 契約不適合責任

(ア) 当機構は、受託者に対し、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものである場合（その不適合が当機構の指示によって生じた場合を除き、受託者が当該指示が不相当であることを知りながら、又は過失により知らずに告げなかった場合を含む。）において、その不適合を当

機構が知った時から起算して1年以内にその旨の通知を行ったときは、その成果物に対する修補等による履行の追完を請求することができる。ただし、受託者は、当機構に不相当な負担を課するものでないときは、当機構が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

(イ) (ア)の場合において、当機構が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、当機構は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。

(ウ) (ア)又は(イ)の場合において、当機構は、損害賠償を請求することができる。

#### オ 再委託

(ア) 受託者は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。

(イ) 受託者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合には、原則として、あらかじめ機能証明書において、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の履行能力並びに報告徴収、個人情報の管理その他運営管理の方法（以下「再委託先等」という。）について記載しなければならない。

(ウ) 受託者は、契約締結後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託先等を明らかにした上で、当機構の承認を受けなければならない。

(エ) 受託者は、(イ)又は(ウ)により再委託を行う場合には、受託者が当機構に対して負う義務を適切に履行するため、再委託先の事業者に対し前項「(2)秘密を適正に取り扱うために必要な措置」及び本項「(3)契約に基づき受託者が講じるべき措置」に規定する事項その他の事項について、必要な措置を講じさせるとともに、再委託先から必要な報告を聴取することとする。

(オ) (イ)から(エ)までに基づき、受託者が再委託先の事業者に義務を実施させる場合は、全て受託者の責任において行うものとし、再委託先の事業者の責に帰すべき事由については、受託者の責に帰すべき事由とみなして、受託者が責任を負うものとする。

#### カ 契約内容の変更

当機構及び受託者は、本業務の質の確保の推進、又はその他やむをえない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を提出し、それぞれの相手方の承認を受けるとともに法第21条の規定に基づく手続を適切に行わなければならない。

#### キ 機器更新等の際における民間事業者への措置

当機構は、次のいずれかに該当するときは、受託者にその旨を通知するとともに、受託者と協議の上、契約を変更することができる。

(ア) 当機構のIT環境の変更が生じた場合（ハウジングサービスの対象である業務系システムの変更等を含む。）。

(イ) 既存のIT基盤のデータ移行に付随する事前事後作業を本業務に含めて実施することが合理的と判断される場合。

(ウ) 当機構の組織、制度、及びIT環境等設備の変更、情報セキュリティ対策の強化等の事由により、本業務の実施内容に変更の必要性が生じた場合。

#### ク 契約の解除

当機構は、受託者が次のいずれかに該当するときは、受託者に対し受託費の支払を停止し、又は契約を解除若しくは変更することができる。この場合、当機構に損害が生じたときは、受託者は当機構に生じた損害を賠償する責任を負う。また、以下(ア)～(ス)の規定により、受託者は当機構に対して、契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として支払わなければならない。その場合の算定方法については、当機構の定めるところによる。ただし、同額の超過する増加費用及び損害が発生したときは、超過分の請求を妨げるものではない。また、受託者は、当機構との協議に基づき、本業務の処理が完了するまでの間、責任を持って当該処理を行わなければならない。

- (ア) 偽りその他不正の行為により落札者となったとき。(下記ケ・談合等不正行為の場合を除く。)
- (イ) 法第 14 条第 2 項第 3 号又は第 15 条において準用する第 10 条 (第 11 号を除く。) の規定により民間競争入札に参加する者に必要な資格の要件を満たさなくなったとき。
- (ウ) 契約に沿った委託業務を実施できなかったとき、又はこれを実施することができないことが明らかになったとき。
- (エ) (ウ) に掲げる場合のほか契約において定められた事項について重大な違反があったとき。
- (オ) 法令又は契約に基づく報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。
- (カ) 法令又は契約に基づく指示 (本実施要領に掲げる措置を履行しなかった場合を含む。) に違反したとき。
- (キ) 民間事業者又はその役職員その他委託業務に従事する者が、法令又は契約に違反して、委託業務の実施に関して知り得た秘密を漏らし又は盗用した場合。
- (ク) 暴力団員を、業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになった場合。
- (ケ) 暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合。
- (コ) 他から執行保全処分、強制執行、競売処分、租税滞納処分、その他公権力による処分を受け、若しくは特別清算、会社更生手続、民事再生手続、破産又は私的整理手続を申し立てられ、又は自らそれらのもの、若しくは再生手続開始の申立てをしたとき。
- (サ) 民間事業者が手形交換所から手形不渡処分を受けたとき。
- (シ) 資産状態が悪化し、又はそのおそれがあると認めるに足る相当の理由があるとき。
- (ス) 民間事業者が談合等不正行為に規定したいずれかの事項に該当するものとして機構から不正行為に係る違約金の請求を受けたとき。

#### ケ 談合等不正行為

受託者は、次のいずれかに該当したときは、機構の請求に基づき、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を談合等不正行為に係る違約金として支払わなければならない。

- (ア) 本委託業務の契約に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和 22 年法律第 54 号) 第 3 条の規定に違反し、又は受託者が構成事業者である事業者団体が同法第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が民間事業者に対し、同法第 7 条の 2 第 1 項の規定に基づく課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (イ) 本委託業務の契約に関し、受託者 (法人に当たっては、その役員又は使用人を含む。) の刑法 (明治 40 年法律第 45 号) 第 96 条の 6 又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

#### コ 損害賠償

受託者は、受託者の故意又は過失により当機構に損害を与えたときは、当機構に対し、その損害について賠償する責任を負う。また、当機構は、契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。なお、当機構から受託者に損害賠償を請求する場合において、原因を同じくする支払済の違約金がある場合には、当該違約金は原因を同じくする損害賠償について、支払済額とみなす。

#### サ 不可抗力免責・危険負担

当機構及び受託者の責に帰すことのできない事由により契約期間中に物件が滅失し、又は毀損し、その結果、当機構が物件を使用することができなくなった

ときは、受託者は、当該事由が生じた日の翌日以後の契約期間に係る代金の支払を請求することができない。

シ 金品等の授受の禁止

受託者は、本業務の実施において、金品等を受け取ること、又は、与えることをしてはならない。

ス 宣伝行為の禁止

受託者及び本業務に従事する者は、本業務の実施に当たっては、自ら行う業務の宣伝を行ってはならない。また、本業務の実施をもって、第三者に対し誤解を与えるような行為をしてはならない。

セ 法令の遵守

受託者は、本業務を実施するに当たり適用を受ける関係法令等を遵守しなくてはならない。

ソ 安全衛生

受託者は、本業務に従事する者の労働安全衛生に関する労務管理については、責任者を定め、関係法令に従って行わなければならない。

タ 記録及び帳簿類の保管

受託者は、本業務に関して作成した記録及び帳簿類を、本業務を終了し、又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間、保管しなければならない。

チ 契約の解釈

契約に定めのない事項及び契約に関して生じた疑義は、当機構と受託者との間で協議して解決する。

10 本業務受託者が本業務を実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により本業務受託者が負うべき責任に関する事項

本業務を実施するに当たり、受託者又はその職員その他の本業務に従事する者が、故意又は過失により、本業務の受益者等の第三者に損害を加えた場合は、次のとおりとする。

- (1) 当機構が国家賠償法第 1 条第 1 項等の規定に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、当機構は受託者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について当機構の責めに帰すべき理由が存する場合は、当機構が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。
- (2) 受託者が民法第 709 条等の規定に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について当機構の責めに帰すべき理由が存するときは、受託者は当機構に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分を求償することができる。

11 業務に係る法第 7 条第 8 項に規定する評価に関する事項

(1) 本業務の実施状況に関する調査の時期

当機構は、本業務の実施状況について、総務大臣が行う評価の時期（令和 10 年 5 月を予定）を踏まえ、本業務開始後、毎年 3 月に状況を調査する。

(2) 調査項目及び実施方法

ア SLA 標準値達成状況

月次報告書により調査する。

イ 利用者満足度調査の結果

各年度において、ユーザに対する年 1 回のアンケート（ヘルプデスク利用者ア

ンケート調査)の実施結果により調査する。

- (3) 意見聴取等  
当機構は、必要に応じ、本業務受託者から意見の聴取を行うことができるものとする。
- (4) 実施状況等の提出時期  
当機構は、令和10年5月を目途として、本業務の実施状況等を総務大臣及び監理委員会へ提出する。なお、調査報告を総務大臣及び監理委員会に提出するに当たり、CIO補佐官等及び外部有識者の意見を聴くものとする。

## 1.2 その他業務の実施に関し必要な事項

- (1) 本業務の実施状況等の監理委員会への報告  
当機構は、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を監理委員会へ報告することとする。
- (2) 当機構の監督体制  
ア 本契約に係る監督は、主管部署の職員が自ら立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。  
本業務の実施状況に係る監督は以下のとおり。  
監督職員：情報システム部システム第一課長  
検査職員：情報システム部長  
イ 実施要項に基づく民間競争入札手続きに係る監督は、調達部が行い、調達部契約担当次長を責任者とする。
- (3) 本業務受託者の責務  
ア 本業務に従事する受託者は、刑法（明治40年法律第45号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。  
イ 受託者は、法第54条の規定に該当する場合は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。  
ウ 受託者は、法第55条の規定に該当する場合は、30万円以下の罰金に処されることとなる。なお、法第56条により、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、法第55条の規定に違反したときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。  
エ 受託者は、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第23条第1項第7号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の実地の検査を受けたり、同院から直接又は当機構に通じて、資料又は報告等の提出を求められたり、質問を受けたりすることがある。
- (4) 著作権  
ア 受託者は、本業務の目的として作成される成果物に関し、著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条を含む著作権の全てを当機構に無償で譲渡するものとする。  
イ 受託者は、成果物に関する著作者人格権（著作権法第18条から第20条までに規定された権利をいう。）を行使しないものとする。ただし、当機構が承認した場合は、この限りではない。  
ウ ア及びイに関わらず、成果物に受託者が既に著作権を保有しているもの（以下「受託者著作物」という。）が組み込まれている場合は、当該受託者著作物の著作権についてのみ、受託者に帰属する。  
エ 提出される成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれる場合には、受託者が当該著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続きを行うものとする。

(5) 本業務の調達仕様書

本業務を実施する際に必要な仕様は、別添 1 「JICA 情報通信網更改業務調達仕様書」に示すとおりである。

以 上

## 従来の実施状況に関する情報の開示

## 1 従来の実施に要した経費

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
請負費等	運用費用	947,347	1,226,678	1,218,442	1,271,890	1,308,738	1,538,060	2,323,692
計(a)		947,347	1,226,678	1,218,442	1,271,890	1,308,738	1,538,060	2,323,692

※必要に応じて項目を追加

- ・平成27年度(2015年度)に一般競争入札(総合評価落札方式)により契約締結。
- ・民間競争入札の対象である「情報通信網」の全部を請負契約により実施。
- ・上記記載金額は「情報通信網」の契約書に記載の年度別支払計画額(税抜、千円未満切捨)より算出。
- ・令和2年度～3年度の「運用費用」の主な増額理由は、コロナ禍の対応として取り入れたシステムにより通信量が増えたため、それに対応するため回線の増速を行ったためである。

## 2 従来の実施に要した人員

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
(受託者における業務従事者)							
責任者(全体・設計・運用)	3	3	3	3	3	3	3
リーダー(受付・監視・技術)	3	3	3	3	3	3	3
運用員(人)※	5	5	5	5	5	5	5

(業務従事者に求められる知識・経験等)

【全体責任者(プロジェクトマネージャ)】

ア:本調達と同規模の案件や類似案件のプロジェクト管理経験を有していること。

イ:プロジェクトマネジメントに係る資格、もしくはこれに準ずる資格を保有していることが望ましい。

ウ:本調達規模(拠点数等)やレベル(情報通信機器数やトポロジの複雑さ等)が同等以上のグローバルネットワーク(海外拠点とのWAN接続)の設計・構築経験を有していることが望ましい。

エ:ネットワークの上流知識を保有していることを示すネットワークメーカーの認定資格、もしくはこの資格に準ずる実績を有していることが望ましい。

【設計・構築責任者】

ア:本調達規模(拠点数等)やレベル(情報通信機器数やトポロジの複雑さ等)が同等以上のグローバルネットワーク(海外拠点とのWAN接続)のネットワークやセキュリティシステムについて技術面の責任者の立場で、設計、構築経験を3件以上有していること。

イ:ネットワークの技術知識を保有していることを示すネットワークメーカーの認定資格、もしくはこの資格に準ずる実績を有していることが望ましい。

【運用・保守責任】

ア:本調達・規模(拠点数等)やレベル(情報通信機器数やトポロジの複雑さ等)が同等以上のグローバルネットワーク(海外拠点とのWAN接続)の運用管理(マネジメント)実績、もしくはこれに類似する経験を、責任者の立場で3年以上有していること。

イ:グローバルネットワーク(海外拠点とのWAN接続)のネットワークやセキュリティシステムの構築経験を3件以上有していることが望ましい。

ウ:ネットワークの上流知識を保有していることを示すネットワークメーカーの認定資格、もしくはこの資格に準ずる実績を有していることが望ましい。

上記※(運用人員)に関しては、専属配置ではなくネットワーク全体を監視管理している要員の延べ工数となっている。

人事異動月および前月に発生する業務(注記事項参照)

(令和1年度)

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計

(令和2年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計

(令和3年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計

(注記事項)

当機構は基本的に毎月人事発令・異動が行われるため、特定の月における人事異動による業務量の大きな変化はない

3 従来の実施に要した施設及び設備

【施設】

受託者施設

【設備】

受託者設備

#### 4 従来の実施における目的の達成の程度

	令和1年度		令和2年度		令和3年度	
	目標・計画	実績	目標・計画	実績	目標・計画	実績
国内拠点稼働率	99.0%	100.00%	99.00%	100.00%	99.0%	100.00%
在外事務所稼働率	99.0%	99.54%	99.00%	99.52%	99.0%	99.64%
在外支所稼働率	99.0%	99.29%	99.00%	99.55%	99.0%	99.04%

(注記事項)

・「稼働率」は受託者年間報告書の結果に基づく。



#### 5 従来の実施方法等

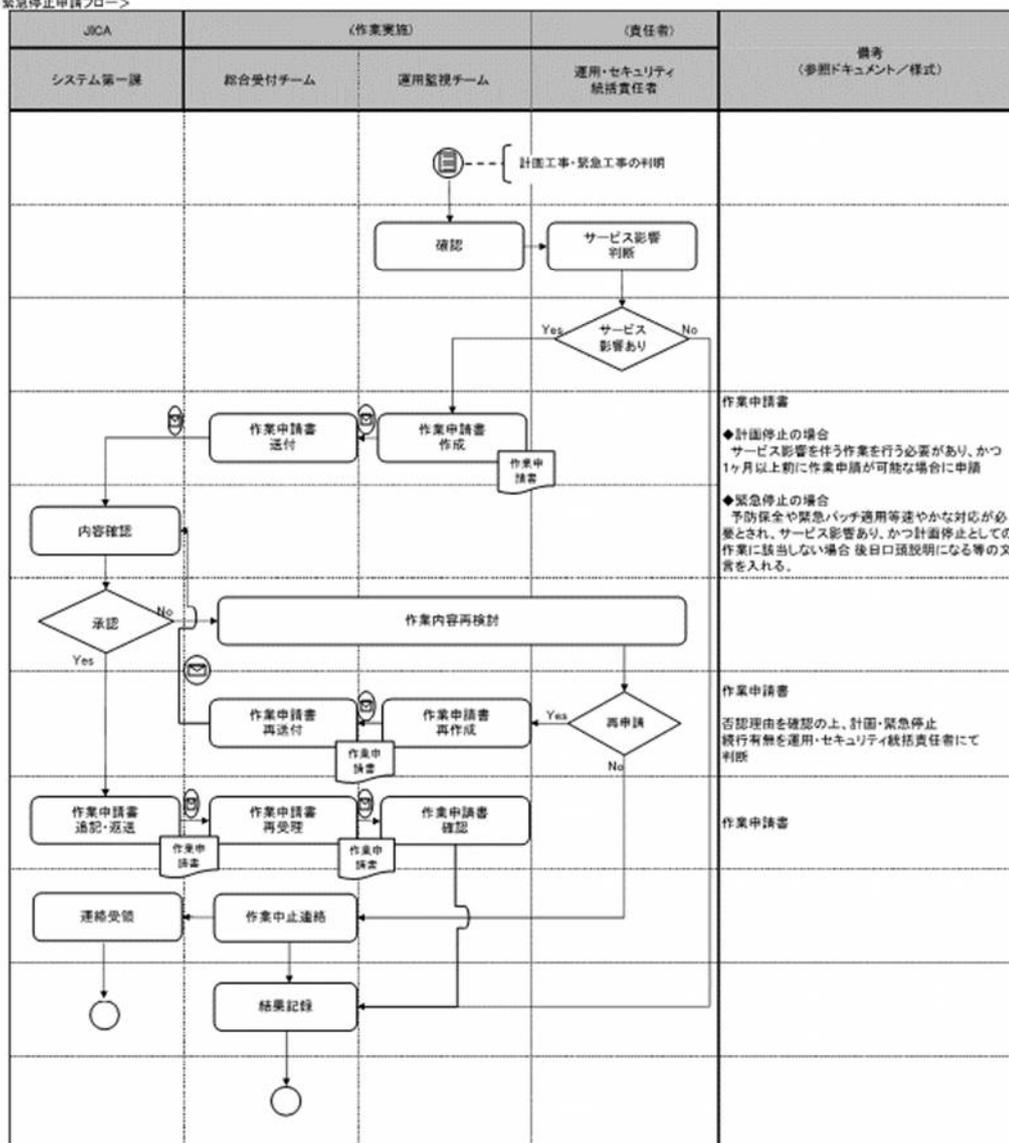
従来の実施方法(業務フロー図等)

別紙1 情報通信網運用等業務のフローのとおり  
 別紙2 機構組織図のとおり。

(注記事項)

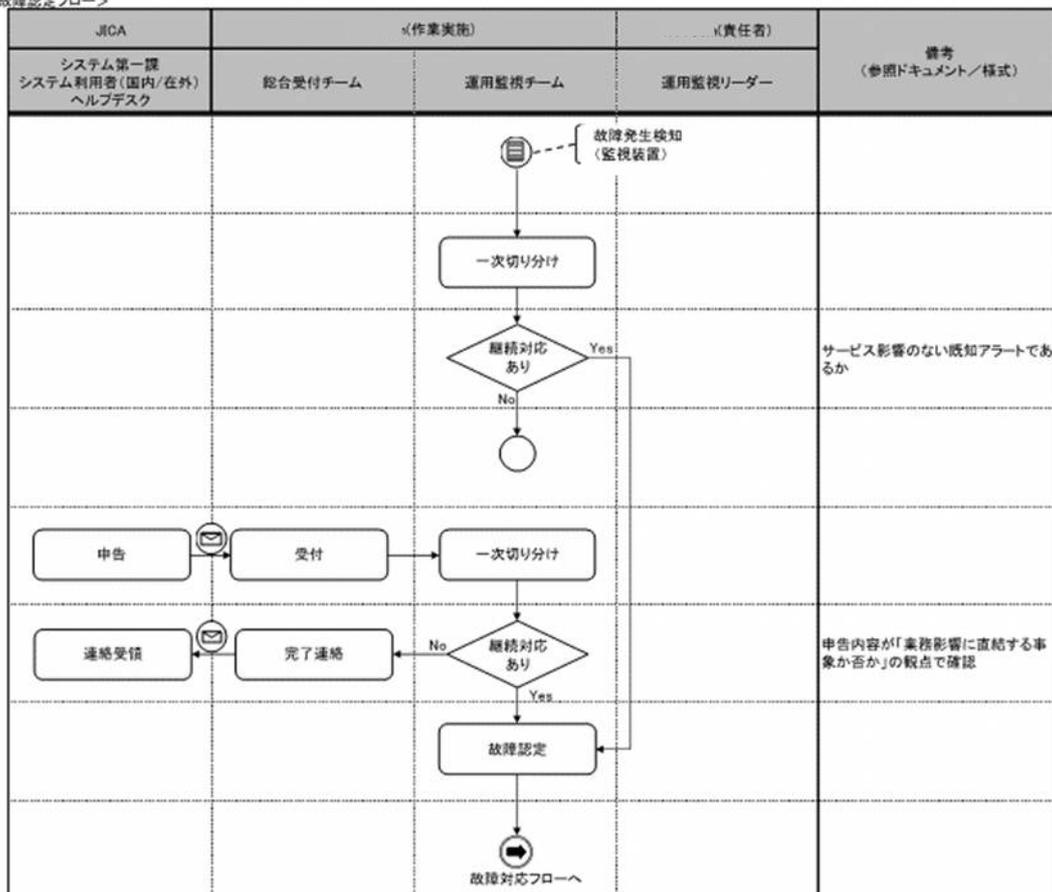
## <計画停止・緊急停止フロー>

<計画停止・緊急停止申請フロー>

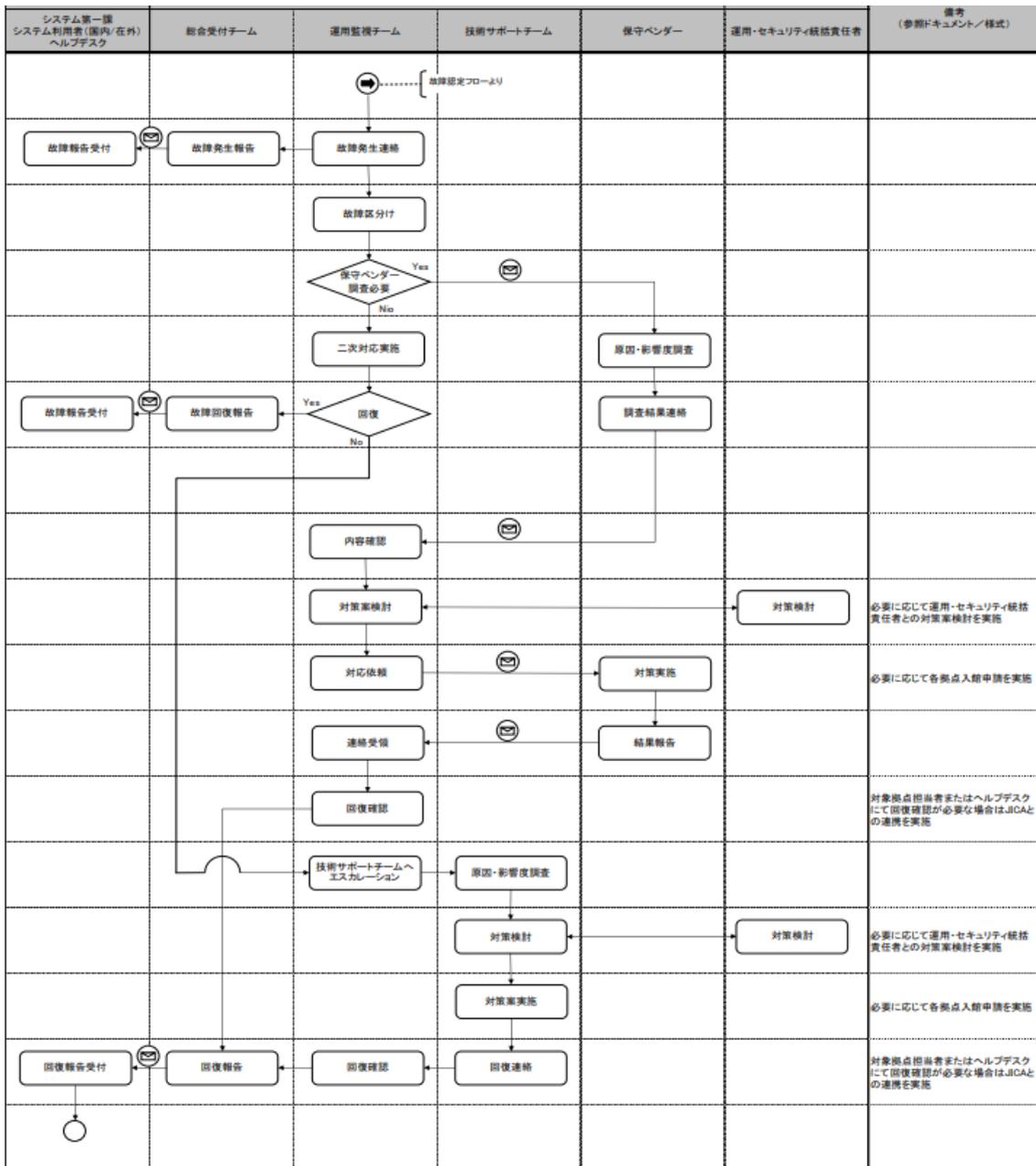


<故障認定フロー>

<故障認定フロー>

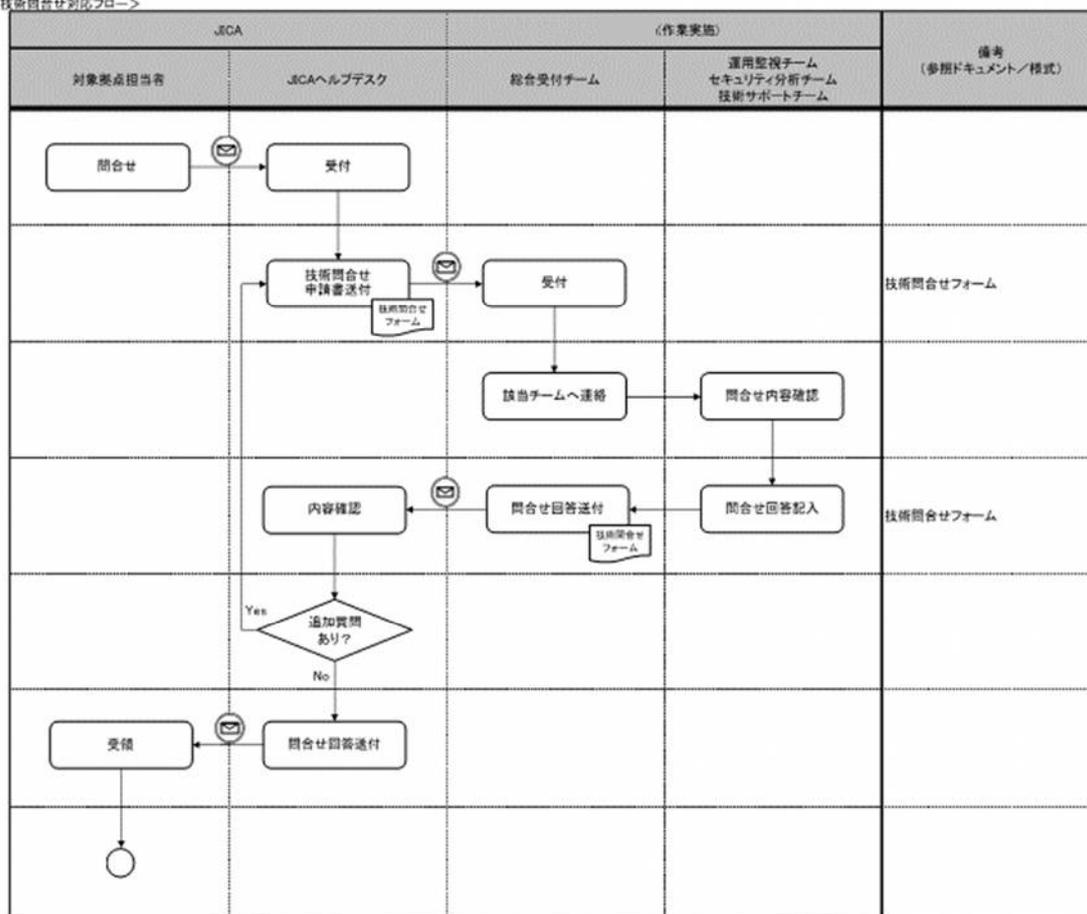


## <故障対応フロー>



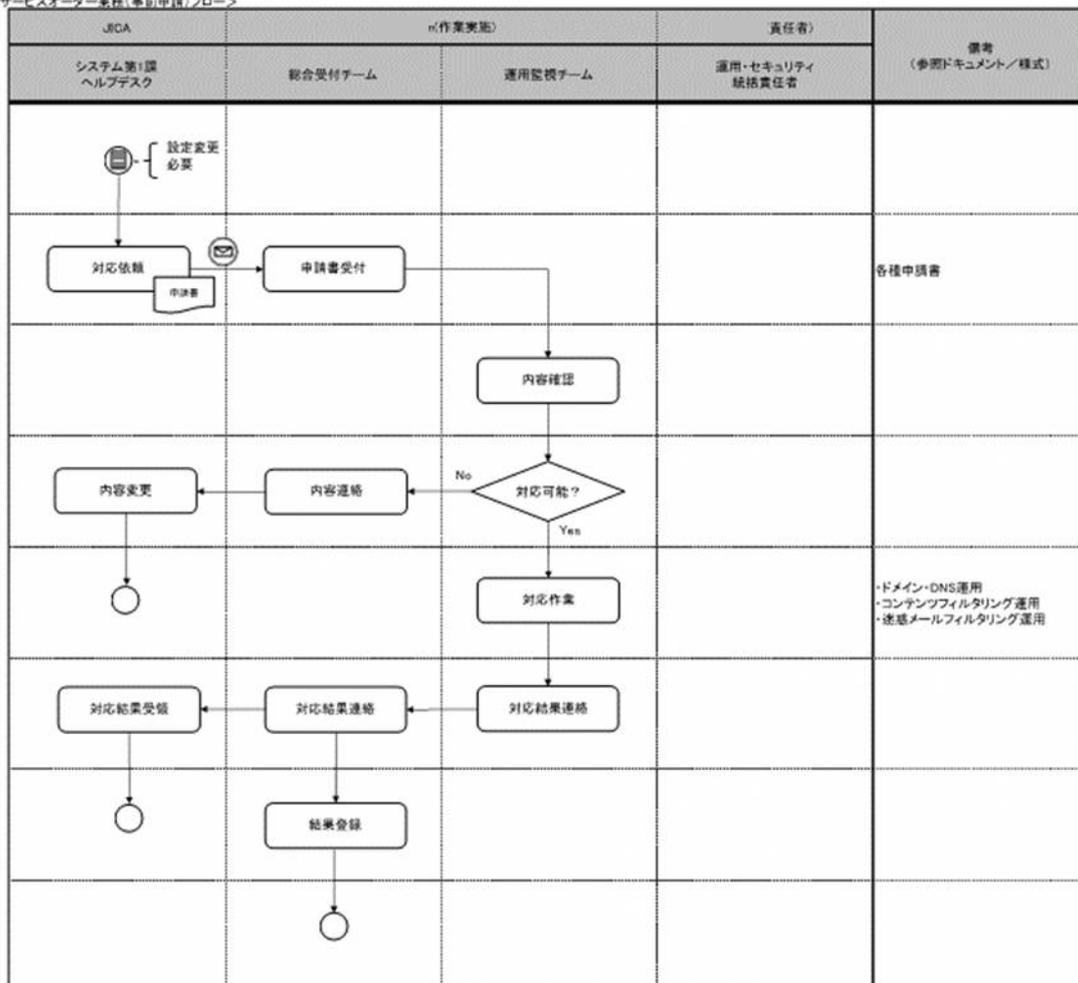
## <技術問合せフロー>

<技術問合せ対応フロー>



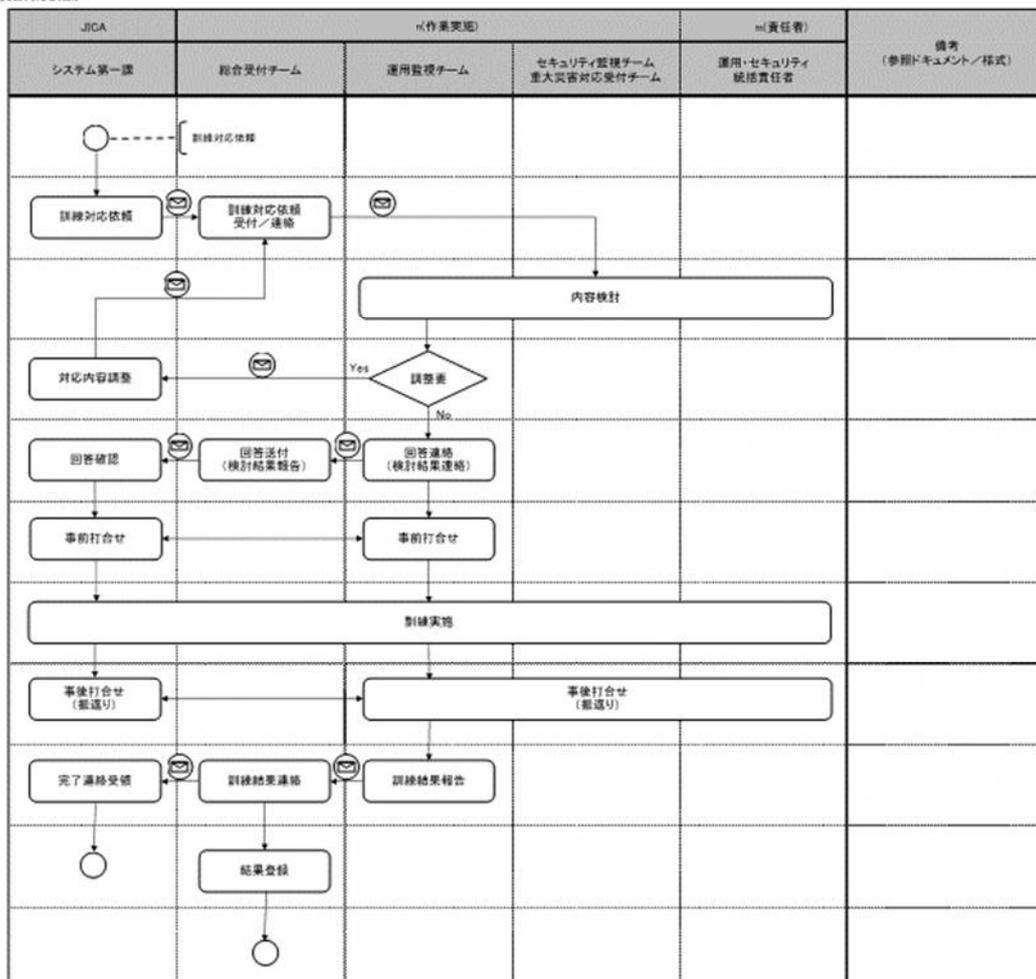
## <サービスオーダー業務フロー>

<サービスオーダー業務(事前申請)フロー>



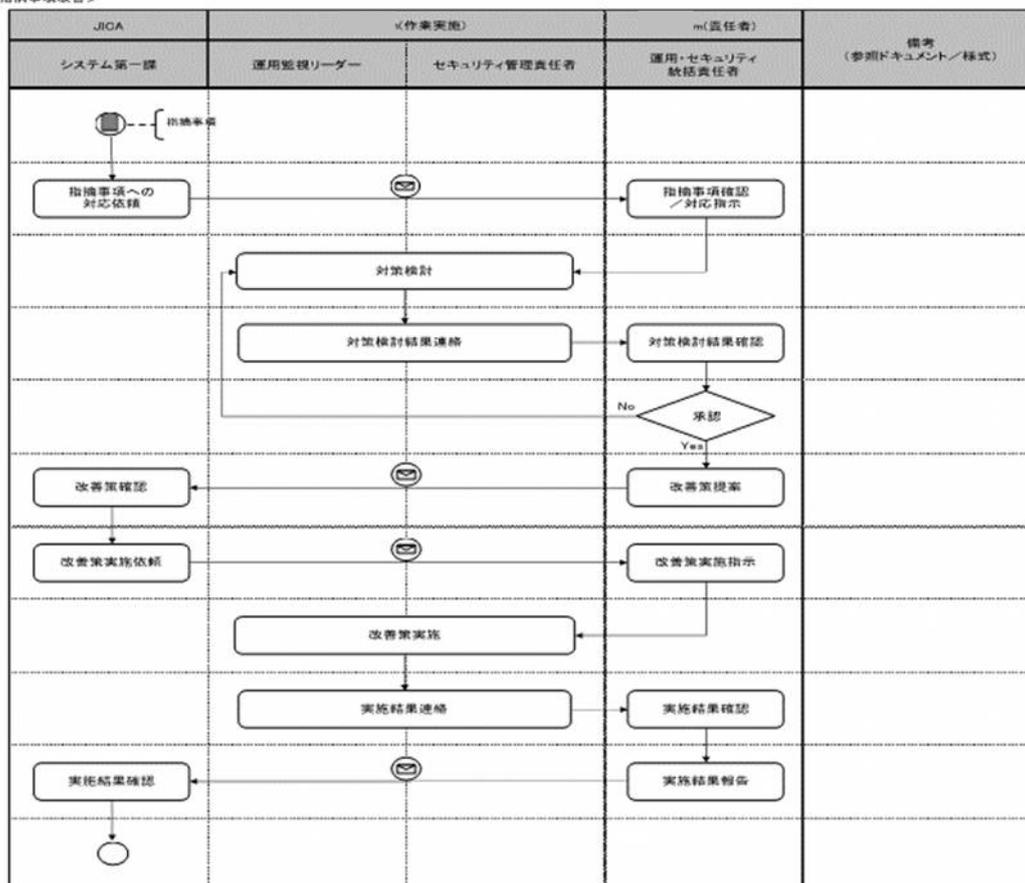
# <災害対応訓練フロー>

<災害対応訓練>



## <指摘事項改善フロー>

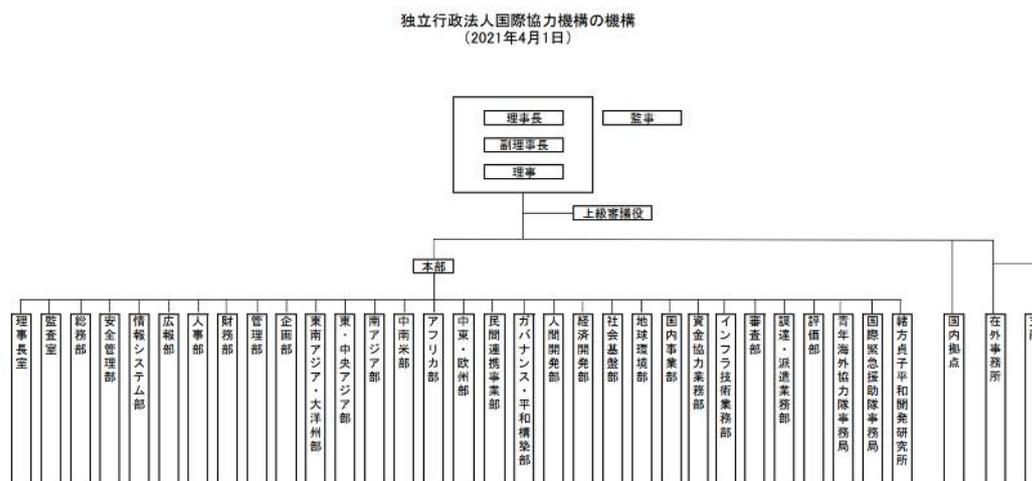
<指摘事項改善>



機構組織図 (2021年4月1日現在)

詳細は以下当機構公式ホームページ (HP) 参照

<https://www.jica.go.jp/about/jica/index.html>



1. 本部 (詳細は以下当機構公式 HP 参照)

<https://www.jica.go.jp/about/structure/hq.html>

	本部ビル名
麴町本部	二番町センタービル
竹橋本部	竹橋合同ビル
市ヶ谷本部	JICA 市ヶ谷ビル

2. 国内拠点 (詳細は以下当機構 HP 参照)

<https://www.jica.go.jp/about/structure/domestic/index.html>

● 国内のJICA拠点

日本国内にあるJICAの拠点ををご紹介します。拠点名をクリックすると、各拠点が所管する都道府県をご確認いただけます

- [JICA北海道 \(札幌\)](#)
- [JICA北海道 \(帯広\)](#)
- [JICA東北](#)
- [JICA二本松](#)
- [JICA筑波](#)
- [JICA東京](#)
- [JICA横浜](#)
- [JICA駒ヶ根](#)
- [JICA北陸](#)
- [JICA中部](#)
- [JICA関西](#)
- [JICA中国](#)
- [JICA四国](#)
- [JICA九州](#)
- [JICA沖縄](#)

### 3. 海外拠点

#### ① アジア（詳細は以下当機構公式ホームページ参照）

<https://www.jica.go.jp/about/structure/overseas/asia.html>

#### ○ アジア

- ▼ [アフガニスタン事務所](#)
- ▼ [インドネシア事務所](#)
- ▼ [カンボジア事務所](#)
- ▼ [ジョージア支所](#)
- ▼ [タイ事務所](#)
- ▼ [中華人民共和国事務所](#)
- ▼ [パキスタン事務所](#)
- ▼ [東ティモール事務所](#)
- ▼ [ブータン事務所](#)
- ▼ [マレーシア事務所](#)
- ▼ [モルディブ支所](#)
- ▼ [ラオス事務所](#)
- ▼ [インド事務所](#)
- ▼ [ウズベキスタン事務所](#)
- ▼ [キルギス共和国事務所](#)
- ▼ [スリランカ事務所](#)
- ▼ [タジキスタン事務所](#)
- ▼ [ネパール事務所](#)
- ▼ [バングラデシュ事務所](#)
- ▼ [フィリピン事務所](#)
- ▼ [ベトナム事務所](#)
- ▼ [ミャンマー事務所](#)
- ▼ [モンゴル事務所](#)

#### ② 大洋州（詳細は以下当機構 HP 参照）

<https://www.jica.go.jp/about/structure/overseas/oceania.html>

#### ○ 大洋州

- ▼ [サモア支所](#)
- ▼ [トンガ支所](#)
- ▼ [パプアニューギニア事務所](#)
- ▼ [フィジー事務所](#)
- ▼ [ミクロネシア支所](#)
- ▼ [ソロモン支所](#)
- ▼ [バヌアツ支所](#)
- ▼ [パラオ事務所](#)
- ▼ [マーシャル支所](#)

③ 北米・中南米（詳細は以下当機構 HP 参照）

<https://www.jica.go.jp/about/structure/overseas/america.html>

○ 北米・中南米

- ▼ [アメリカ合衆国事務所](#)
- ▼ [ウルグアイ支所](#)
- ▼ [エルサルバドル事務所](#)
- ▼ [グアテマラ事務所](#)
- ▼ [コロンビア支所](#)
- ▼ [セントルシア事務所](#)
- ▼ [ドミニカ共和国事務所](#)
- ▼ [ハイチ支所](#)
- ▼ [パラグアイ事務所](#)
- ▼ [ベネズエラ支所](#)
- ▼ [ペルー事務所](#)
- ▼ [ホンジュラス事務所](#)
- ▼ [アルゼンチン支所](#)
- ▼ [エクアドル事務所](#)
- ▼ [キューバ事務所](#)
- ▼ [コスタリカ支所](#)
- ▼ [ジャマイカ支所](#)
- ▼ [チリ支所](#)
- ▼ [ニカラグア事務所](#)
- ▼ [パナマ事務所](#)
- ▼ [ブラジル事務所](#)
- ▼ [ペリーズ支所](#)
- ▼ [ボリビア事務所](#)
- ▼ [メキシコ事務所](#)

④ アフリカ（詳細は以下当機構 HP 参照）

<https://www.jica.go.jp/about/structure/overseas/africa.html>

○ アフリカ

- ▼ [アンゴラ事務所](#)
- ▼ [エチオピア事務所](#)
- ▼ [ガボン支所](#)
- ▼ [ケニア事務所](#)
- ▼ [コンゴ民主共和国事務所](#)
- ▼ [シエラレオネ支所](#)
- ▼ [ジンバブエ支所](#)
- ▼ [セネガル事務所](#)
- ▼ [ナイジェリア事務所](#)
- ▼ [ニジェール支所](#)
- ▼ [ベナン支所](#)
- ▼ [マダガスカル事務所](#)
- ▼ [南アフリカ共和国事務所](#)
- ▼ [モザンビーク事務所](#)
- ▼ [ウガンダ事務所](#)
- ▼ [ガーナ事務所](#)
- ▼ [カメルーン事務所](#)
- ▼ [コートジボワール事務所](#)
- ▼ [ザンビア事務所](#)
- ▼ [ジブチ事務所](#)
- ▼ [スーダン事務所](#)
- ▼ [タンザニア事務所](#)
- ▼ [ナミビア支所](#)
- ▼ [ブルキナファソ事務所](#)
- ▼ [ボツワナ支所](#)
- ▼ [マラウイ事務所](#)
- ▼ [南スーダン事務所](#)
- ▼ [ルワンダ事務所](#)

⑤ 中東（詳細は以下当機構 HP 参照）

<https://www.jica.go.jp/about/structure/overseas/mideast.html>

○ 中東

▼ [イエメン支所](#)

▼ [イラン事務所](#)

▼ [シリア事務所](#)

▼ [パレスチナ事務所](#)

▼ [ヨルダン事務所](#)

▼ [イラク事務所](#)

▼ [エジプト事務所](#)

▼ [チュニジア事務所](#)

▼ [モロッコ事務所](#)

⑥ 欧州（詳細は以下当機構 HP 参照）

<https://www.jica.go.jp/about/structure/overseas/europe.html>

○ 欧州

▼ [トルコ事務所](#)

▼ [フランス事務所](#)

▼ [バルカン事務所](#)

---

▼ [ウクライナフィールドオフィス](#)

**JICA 情報通信網更改  
調達仕様書（案）**

**独立行政法人国際協力機構**

# 目次

1	調達案件の概要	4
	(1) 調達件名	4
	(2) 独立行政法人国際協力機構について	4
	(3) 調達の背景	4
	(4) 調達目的及び調達の期待する効果	4
	(5) 次期情報通信網の概要	4
	(6) 契約期間	5
	(7) 作業スケジュール	5
	(8) 作業スケジュールに関する留意事項	6
2	調達案件及び関連調達案件	6
	(1) 調達範囲	6
	(2) 調達範囲外	7
	(3) 調達案件の一覧	7
3	次期情報通信網に求める要件	8
	(1) 求める要件	8
4	作業の実施内容及び役務等の調達要件	8
	(1) 作業の内容	8
	(2) 全体管理に係る作業の内容	8
	(2.1) 作業の基本方針	8
	(2.2) 作業の範囲	9
	(2.3) 進捗管理	9
	(2.4) リスク管理	10
	(2.5) セキュリティ管理	10
	(2.6) 課題管理	10
	(2.7) 品質管理	11
	(2.8) 人的資源管理	11
	(2.9) 会議情報伝達管理	11
	(3) 設計・構築・テスト・移行に係る作業の内容	12
	(3.1) 現状調査要件	12
	(3.2) 要件定義の確定	12
	(3.3) ネットワーク機器等の設置に係る要件	12
	(3.4) 基本設計	13
	(3.5) 詳細設計	13
	(3.6) 環境構築	13
	(3.7) ネットワークサービステスト	14
	(3.8) 移行・切り替え	18
	(3.9) 引継ぎ	19
	(3.10) 教育	19
	(4) 運用・保守に係る作業の内容	19
	(4.1) 基本方針	19
	(4.2) 運用開始前業務	20
	(4.3) 運用・保守業務要件	21
	(4.4) 機構関連業者との連携	22
	(4.5) サービスレベル管理のための項目と設定値	25
	(4.6) 契約期間終了後の引継ぎ業務	27

	(4.7) 国内・在外拠点の新設や移転時の対応	28
	(4.8) 契約金額内訳及び情報資産管理標準シートの提出（収支計画書）	28
	(5) 成果物	28
5	作業の実施体制・方法	30
	(1) 作業実施体制	30
	(2) 社、作業要員に求める資格等の要件	32
	(2.1) 社としての要件	32
	(2.2) 全体責任者の要件	32
	(2.3) 設計・構築責任者の要件	33
	(2.4) 運用・保守責任者の要件	33
	(3) 作業場所	33
	(4) 作業の管理に関する要領	34
6	作業の実施に当たっての遵守事項	34
	(1) 機密保持、資料の取扱い	34
	(2) 個人情報の取扱い	35
	(3) 法令等の遵守	35
	(4) 各国の法令等の遵守	36
	(5) 標準ガイドラインの遵守	36
	(6) 規程等の説明等	36
	(7) 情報システム監査	36
7	成果物の取扱いに関する事項	37
	(1) 知的財産権の帰属	37
	(2) 検収	37
8	入札参加資格に関する事項	37
	(1) 公的な資格や認証等の取得	37
	(2) 受注実績	38
	(3) 複数事業者による共同入札	38
	(4) 入札制限	38
9	再委託に関する事項	38
	(1) 再委託の制限及び再委託を認める場合の条件	38
	(2) 承認手続	39
	(3) 再委託先の契約違反等	39
10	請求・支払方法	39
11	その他特記事項	40
	(1) 前提条件等	40
	(2) 入札公告期間中の資料閲覧等	40
	(3) 本業務の延長	41
	(4) その他	41
12	附属文書	41

## 1 調達案件の概要

### (1) 調達件名

JICA 情報通信網更改

### (2) 独立行政法人国際協力機構について

独立行政法人国際協力機構（以下、「当機構」という。）は、開発途上にある海外の国・地域に対する技術協力、有償及び無償の資金供与による協力、開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務等、総合的な政府開発援助（ODA）の実施機関である。

本部（麹町、竹橋及び市ヶ谷）を含めた 18 の日本国内拠点、98 の海外（以下、「在外」という。）事務所、在外支所等が存在する。詳細は当機構公式サイト（<http://www.jica.go.jp>）を参照すること。

### (3) 調達の背景

現行契約である「JICA 情報通信網の更改」の履行期限は 2022 年 3 月までであったが、2020 年から流行している「コロナウィルス（COVID-19）」対策として国内外拠点を含む当機構全体での在宅勤務急増に対応するためにクラウド化を実施する等、現行 IT 基盤環境が大幅に変わることに加えて、次期情報通信網の調達に要する期間として、昨今の半導体不足による機器調達に係る期間や、世界情勢を踏まえた機器輸送に係る期間等を鑑み、現行契約の履行期限を延長し、2025 年 3 月までとした。

当機構が効率的な業務運営を遂行していく上で必要不可欠な、通信品質とセキュリティを確保したネットワークサービス（情報通信網）は、国内、在外拠点に整備されているが、契約満了に伴い、JICA 次期情報通信網の更改（調達）を予定している。

### (4) 調達目的及び調達の期待する効果

各拠点における IT インフラの敷設、維持管理負担を軽減すべく、「インターネット回線の活用促進」、「ネットワークの保守、柔軟性の向上」を実現する情報基盤を、本調達関係者の適切な協力関係の上で、遅滞等にて業務に影響を与えることなく運用を開始できるよう整備することを調達の目的とする。また、運用・保守段階においては利用者の要望等の収集やセキュリティ対策の運用状況を踏まえた継続的な改善活動を実施することにより、利用者のニーズや当機構独自の利用環境の変化といった内的要因やクラウド化をはじめとしたテクノロジーの進歩等の外的要因が変化した場合でも、それらに柔軟に対応し、業務継続性とセキュリティを確保したサービスを継続的に提供することを本調達で期待する効果とする。

### (5) 次期情報通信網の概要

次期情報通信網の概要は次のとおりである。

次期情報通信網では各拠点における閉域回線の主回線としての利用を廃止し、インターネット回線の利用及び各拠点間を物理的なネットワーク機器で構築した WAN 上に仮想的な WAN を構築し、ソフトウェアを用いて管理する技術である Software Defined-Wide Area Network (SD-WAN) 等のネットワーク技術により接続する構成とする。ただし、一部在外拠点（危険国等）においてはインターネット回線が遮断されるなどのリスクがあることからライフラインとしての閉域回線又は衛星回線をインターネット回線とは別に用意する。

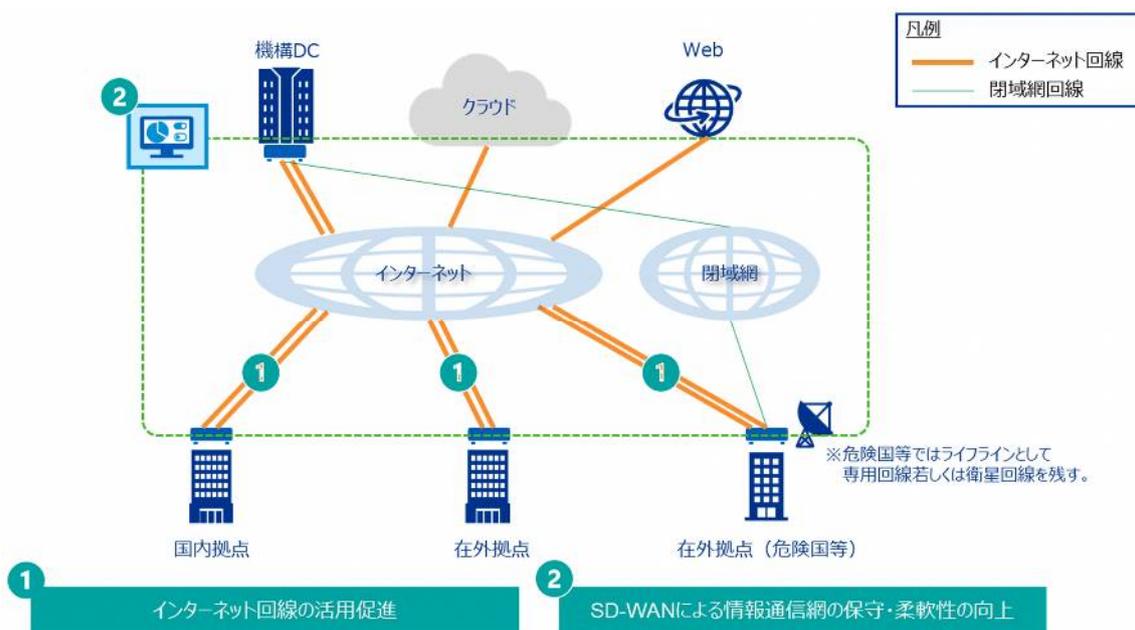


図 1 次期情報通信網の概要

(6) 契約期間

契約締結日から 2030 年 3 月 31 日まで

設計・構築・テスト・移行期間 契約締結日(2023 年 11 月月初旬想定)～2025 年 3 月末まで

保守・運用期間 2025 年 4 月 1 日～2030 年 3 月 31 日まで

(7) 作業スケジュール

作業スケジュールは次のとおり想定している。

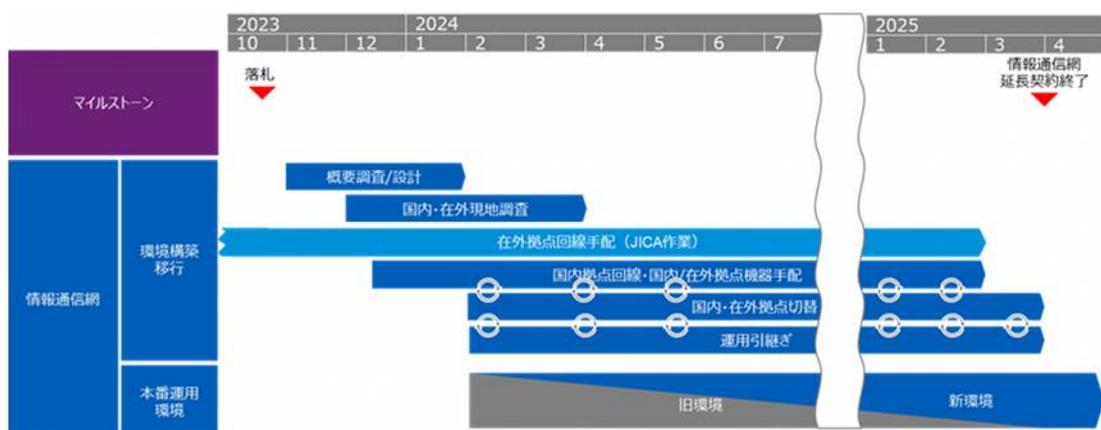


図 2 作業スケジュール

(8) 作業スケジュールに関する留意事項

- ア 一斉切り替えではなく、移行準備が整った拠点から順次切り替えを実施する。
- イ 切り替えを行う在外拠点の順番は応札者が移行設計し当機構と協議の上、決定する。
- ウ 世界情勢等の理由により機器輸送に時間を要する等、作業スケジュールに遅れが生じる拠点については別途当機構と協議の上、再スケジュールを行う。
- エ 事業者は候補となる機器等（役務含む）については予め発注者に機器等リストを提出し、発注者がサプライチェーンリスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、代替品選定やリスク低減対策等、発注者と迅速かつ密接に連携し提案の見直しを図ること。

2 調達案件及び関連調達案件

(1) 調達範囲

本調達では以下「表 1 次期情報通信網の調達対象一覧」に記載した「拠点間通信」、「公開用インターネット」を対象として、全体管理に係る作業、設計・構築・テスト・移行に係る作業、運用・保守に係る作業を求める。

拠点間通信では通信回線及び通信機器の提供を求めるが、在外拠点においては一部拠点を除き、通信回線を現地調達とするため、ネットワーク機器の設置及び拠点間通信の接続確認のみを求める。なお、上記は基本方針であり、責任範囲の調整が必要となった場合には、当機構と協議の上、決定するものとする。

表 1 次期情報通信網の調達対象一覧

No.	対象	説明
1	拠点間通信	当機構の国内拠点、在外拠点及び機構データセンター（以下「機構 DC」という。）、機構クラウドデータセンター（以下「機構クラウド DC」という。）、Software

No.	対象	説明
		as a Service（以下「SaaS」という。）を接続するネットワークサービス
2	公開用インターネット	当機構内の公開用サーバに対し、インターネットへの接続を提供するインターネットサービス

(2) 調達範囲外

以下は調達範囲外とする。

ア 在外拠点のインターネット回線

イ 国内、在外拠点の LAN 及び導入するルーター以外の LAN 内設備及びこれらの配線

ウ ソーシャルエンジニアリング等のネットワークを通らないセキュリティ攻撃、マルウェア等の脅威に対するセキュリティ対策（クライアント側のセキュリティ対策）

(3) 調達案件の一覧

調達案件及びこれと関連する調達案件の調達単位、調達の方式、実施時期等は次の表のとおりである。

表 2 関連する調達案件の一覧

No	調達案件名	調達の方式	契約締結日	意見招請 入札公告 落札者決定	契約期間
1	JICA 情報通信網 更改【本調達】	一般競争入札 （総合評価落札 方式）		2023年5月頃 2023年7月頃 2023年10月頃	2024年4月から 2030年3月まで
2	次期コンピュータ システム運用業務 等	一般競争入札 （総合評価落札 方式）		2023年4月頃 2023年6月頃 2023年8月頃	2023年9月から 2029年5月まで
3	業務用パソコンの 賃貸借及び入換業 務	契約締結済	2022年3月10日		2022年3月11日 から 2026年12月28日 まで
4	マネージドプリン トサービス （MPS） 提供業務	契約締結済一般 競争入札（総合 評価落札方式）	2022年1月26日		2022年1月27日 から 2027年3月31日 まで

No	調達案件名	調達の方式	契約締結日	意見招請 入札公告 落札者決定	契約期間
5	モバイルデバイス 及び Teams 電話サ ービス基盤の導入	契約締結済	2022 年 3 月 4 日		2022 年 3 月 7 日 から 2027 年 9 月 30 日 まで
6	共通 DB の保守運 用業務※ 1	契約締結済一般 競争入札（総合 評価落札方式）	2020 年 3 月 31 日		2020 年 4 月 1 日 から 2024 年 3 月 31 日 まで
7	次期共通サーバ基 盤・共通 DB 要求 事項整理	契約締結済			2022 年 3 月 14 日 から 2022 年 6 月 13 日 まで

※1：クラウド化を主とする次期契約の検討も行われている。

### 3 次期情報通信網に求める要件

#### (1) 求める要件

設計・構築の実施に当たっては、「別紙 1 要件定義書一式」の各要件を満たすこと。

### 4 作業の実施内容及び役務等の調達要件

#### (1) 作業の内容

調達範囲の作業内容を、「全体管理に係る作業の内容」、「設計・構築・テスト・移行に係る作業の内容」、「運用・保守に係る作業の内容」に分類し、要求仕様等を記述する。

#### (2) 全体管理に係る作業の内容

次期情報通信網の提供に当たっては、全世界に点在する約 123 拠点を接続し、また拠点等によって異なるサービス要件・移行期間を把握し、それに伴う作業を実施することが必要である。

よって、設計・構築・テスト・移行段階においては、遅延等により業務に影響を与えることなく運用を開始できるようこれらの多岐に渡る作業を実施すること、運用・保守段階においては業務継続性とセキュリティを確保したサービスを継続的に提供することを目的とし、受託者は、効率的な管理プロセス及び役割・責任が明確な体制を導入・維持すること。

##### (2.1) 作業の基本方針

以下の要件を満たすこと。

- ア 受託者は、全体管理業務の遂行にあたり、PMBOK (Project Management Body Of Knowledge) 又はこれに類するプロジェクト管理体系に準拠したプロジェクト管理を行うこと。
- イ 受託者は全体管理業務の遂行にあたり、当機構との調整を踏まえ、常にプロジェクトの状態が把握できるように管理を行い、プロジェクトの遂行に問題が生じた場合には速やかに当機構に報告し、対策を立てること。
- ウ 受託者は、当機構及び本プロジェクト関係事業者、現行運用事業者等から指導・助言等を受けた際には速やかに対応すること。
  - (ア) 受託者は、「4(5)成果物」に示す、成果物の提出にあたっては、受託者内で成果物を確認した上で、担当職員及び次期工程管理支援事業者と必要な調整・協議を行い、その指摘を反映し、担当職員の承認を得ること。
  - (イ) 受託者は、次期情報通信網等の効率的な運用及び適正な管理を図るため、担当職員及び次期工程管理支援事業者が次期情報通信網に係る各種管理規程類を作成する際には、次期情報通信網に関するセキュリティ設計情報の提示等を含め、必要な協力を行うこと。
- エ 効率的な運用及び適正な管理を図るために、当機構及び次期コンピュータシステム運用事業者等が各種管理規程類（運用マニュアル等含む。）を作成する場合には作成支援（インプット情報の調査・提示等）を実施すること。
- オ 運用・保守業務に入ってから、在外拠点の移転等が発生する場合がある。その際、運用・保守責任者等の当機構情報通信網を熟知する者が本契約の運用の一環としてプロジェクト管理をすること。（移転等に係る作業等は別途契約とする。）
- カ プロジェクトを遂行するための体制とその役割、スケジュール等を定義したプロジェクト計画書を本業務開始前に策定し、当機構の承認を得ること。

## (2.2) 作業の範囲

本調達における全体管理業務要件の範囲を以下に示す。

- ア 範囲は、「設計・構築・テスト・移行に係る作業の内容」及び「運用・保守業務に係る作業の内容」における管理とする。

## (2.3) 進捗管理

状況把握及びスケジュール管理を行う。以下に示す業務内容を実施すること。

- ア 各業務の進捗が把握できる進捗管理表を作成し、進捗管理すること。
- イ 計画から遅れが生じた場合は、原因を調査し、要員の追加、担当者の変更等の体制の見直しを含む改善策を提示し、当機構の承認を得た上で、これを実施すること。

と。

#### (2.4) リスク管理

業務の遂行にあたり、以下に示すリスク管理に係る対策を実施すること。

- ア 技術的観点、財務的観点、進捗的観点、人力的観点等や、本件と類似する案件で発生した問題等を参考に、プロジェクトの遂行に影響を与えるリスクを識別し、その発生要因、発生確率及び影響度等を整理すること。また、発生確率と影響度に基づき、リスクの優先度を決定し、それに応じた対策を行うこと。
- イ リスクを顕在化させないための対応策（対应手順、体制等）を策定すること。

#### (2.5) セキュリティ管理

各業務においてセキュリティに関する事故及び障害等の発生を未然に防ぎ、また発生した場合には、被害を最小限で止めるようにする必要がある。以下に示すセキュリティ管理要件を実施すること。

- ア 受託者の関連プロジェクト内部の情報セキュリティの管理を行う責任者を設置すること。（プロジェクトマネージャが兼任しても良いこととする。）
- イ プロジェクトの開始にあたり、当機構の「セキュリティ管理規程」の内容を理解し、遵守すること。
- ウ セキュリティ対策状況について内部（外部）監査が実施された場合には迅速に対応すること。
- エ セキュリティに関する事故及び障害等が発生した場合には、速やかに当機構に報告し、対応策について協議すること。

#### (2.6) 課題管理

プロジェクト遂行上、様々な局面で発生する各種課題について、課題の認識、対応案の検討、解決及び報告のプロセスを明確にすることを目的とする。課題管理を行い、各課題のステータスについて定期的に報告すること。

- ア 当機構との状況共有のために、起票、検討、対応、承認といった一連のワークフローを意識した課題管理プロセスを確立すること。
- イ 積極的に課題の早期発見に努め、迅速にその解決に取り組むこと。
- ウ 対応状況を定期的に監視・報告し、解決を促す仕組みを確立すること。
- エ JICA 情報通信網の導入・運用に影響を与えるような重大な課題が発生した場合には、速やかに当機構に報告し、対応策について協議すること。

## (2.7) 品質管理

本仕様書で定義された要件を満たすこと、又は上回ることを保証することを目的とする。以下に示す内容を実施すること。

- ア 作業品質評価、検証及び品質改善策の検討と実施を管理できるようにすること。  
(必要に応じて体制を受託者内部に構築すること。)
- イ 受託者の関連会社や協力会社等、本件の受託事業者でない主体が参画する体制を敷くことを当機構が許可する場合は、関連会社等の作業範囲及び責任範囲を明確にし、関連会社等の作業及び成果物に対して十分な管理・検収を実施するとともに、関連会社等に係る一切の事項について全責任を負うこと。特に、当機構とのコミュニケーションが、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の法規に抵触しないように、適切な管理・対応を行うこと。

## (2.8) 人的資源管理

本プロジェクトに参画する要員の選定、変更及び体制維持に関する管理を行うことを目的とする。以下に示す業務内容を実施すること。

- ア 作業工程及びタスク毎に必要なスキルを正確に定義し、適切な知識及び経験を有する要員を配置すること。また、主たる報告責任者とその権限及び役割を明確にした体制図を提示すること。
- イ 主たる要員の交代は原則許可されない。

## (2.9) 会議情報伝達管理

プロジェクト関連情報の作成、共有及び蓄積等に関する基準を定め、本プロジェクトの関係者がその基準に従い、円滑かつ効率的なコミュニケーションを行えるように配慮すること。

特に、本番稼動に向けて情報伝達を効果的かつ効率的に実施することが重要となる。以下に示す業務内容を実施すること。

- ア 作業工程毎に会議・情報伝達計画を策定し、当機構の承認を得ること。会議体の目的、開催頻度、対象者等は、プロジェクト計画書で定義すること。
- イ 各業務の作業工程における各種作業に関する打ち合わせ、成果物等のレビュー、進捗確認及び課題共有等を行うための定例会議を開催すること。
- ウ 定例会における報告内容及び報告フォームについては、今後の対応方針が判断可

能なものとする。

- エ 当機構から要請がある場合、又は当機構との協議が必要な事案が発生した場合には、臨時の会議を随時開催すること。
- オ 当機構と打ち合わせ等を実施する場合においては、文書により説明等を行うこと。
- カ 各会議が開催される都度、全出席者に内容の確認を行った上で、原則、2 営業日以内に議事録を提示し、当機構の承認を得ること。
- キ 当機構の他のプロジェクトや当機構の他の事業者との調整が必要となる場合には、対象プロジェクト担当者及び他の事業者との会議を随時開催すること。また、対象プロジェクト担当者及び他の事業者からの会議参加の要請があった場合には、会議に参加すること。

### (3) 設計・構築・テスト・移行に係る作業の内容

#### (3.1) 現状調査要件

現行の関係するデータセンター、国内・在外拠点の現地環境、拠点内のインフラ状況等の現状把握をすること。なお、現地での直接確認は必須ではなく、受託者の判断により実施するものとする。

現状調査業務について、最低限実施すべき項目を以下に示す。

- ア 現行 JICA 情報通信網関係資料の確認
- イ 現行 JICA 情報通信網運用事業者へのヒアリングと現行 JICA 情報通信網の理解
- ウ 拠点の現状環境の確認
- エ 新通信回線敷設に必要な関係者の把握

#### (3.2) 要件定義の確定

本調達仕様書、「別紙 1 要件定義書一式」等に基づき、調達手続き開始後の事情の変化、受託者等の提案等を踏まえ、要件定義に必要な修正を加え、本調達関係者と調整の上、要件定義を確定させること。

なお、調達手続き開始後の事情の変化等により、入札金額から追加で費用が必要となった場合、係る費用について別途当機構と協議の上、確定するものとする。

#### (3.3) ネットワーク機器等の設置に係る要件

設備要件は、各国の事情や現地の状況に大きく依存するため、現状調査時に十分に調査の上、業務を進めること。

なお、各拠点には現行の情報通信網のネットワーク機器が収容されているネットワークラックが設置してあり、次期においてラックは引き続き継続して利用する。したがって、提供機器の格納は既設のラック内とすること。

#### ア 工事区分

- ・ 通信回線の引込み工事が必要である場合は、受託者主導のもと、関連業者と必要事項を調整し、通信回線の引込み工事を実施すること。

#### イ 通信設備要件

- ・ 衛星通信システムのアンテナ等の設置場所は、現地の環境調査を実施した上で、最適な場所に設置できるように積極的に調整すること。
- ・ 通信ケーブル敷設工事は、通信ケーブルの配線、電気配線、電源工事、通信配線用管路の設置（必要な敷地内管路、建物内管路、屋内外用ダクト等）、引込み口設備設置等、敷設に必要な全ての工事を実施すること。なお、回線終端装置設置のための木板や管路以外の設置場所の関係による費用負担は当機構では行わない。
- ・ 提案する情報通信機器に対応する電圧及び周波数の提供が行われていない場合は、変圧器などの機器を準備、設置し、利用できるようにすること。
- ・ 現行のネットワークとのケーブル接続は、拠点毎に契約している現地業者が実施する。適宜、必要な情報を共有し、作業に抜け漏れがないようにすること。ネットワークサービスを提供するために必要な設備は整備すること。

#### ウ ネットワーク機器等の設置時の措置

- ・ 事前に導入機器に必要な電源容量を調査、設計し、データセンターや拠点事務所の設備担当者へ確認・調整すること。
- ・ ルーター等の配線は、必要に応じ不用意に抜けないように防護用のカバーを取付けること。

### (3.4) 基本設計

現状調査の確認結果及び本仕様書をもとに、JICA 情報通信網のサービス提供に必要な基本設計を行なうこと。

基本設計業務は、受託者が事前に検討した資料や検討案を事前に当機構側へ提示し検討を進める形態をとること。なお、基本設計業務により確定した機器、部材、通信回線は速やかに発注し、全体計画が遅延しないように留意すること。

### (3.5) 詳細設計

基本設計書をもとに、必要な詳細設計を行なうこと。

詳細設計業務は、受託者が事前に検討した資料や検討案を事前に当機構側へ提示し検討を進める形態をとること。

### (3.6) 環境構築

詳細設計書をもとに、通信回線敷設、機器設置等の環境構築作業を実施すること。環境構築拠点は、日本国内、全世界に配置されているため、効率的な実施が必要である。

### (3.7) ネットワークサービステスト

#### ア 前提条件

- ・ 本番環境において、本仕様書が求める品質を確認するため、また、本番稼動直後や運用時に障害を未然に防ぐため、ネットワークサービスについてテストを実施すること。
- ・ ネットワークテストは、段階的に単体テスト、結合テスト、総合（業務）テストを実施することとし、その概要を以下に示す。なお、テストは実施体制を明確にし、テスト実施現場に作業内容が手順書通りかを確認する者を設置すること。テスト実施時の作業ログ（エビデンス）は、電子データにて提出すること。

#### イ テスト仕様

- ・ 本番稼動前に実施する各テストの最低限実施されるべき仕様を以下に示す。本項目以外に有効な内容がある場合は提案すること。ただし、既に自社にて提供中のネットワークサービス等を本調達に採用する場合は、事前に当機構に申告の上、下記 No1、2 のテストは不要とすることができる。

表 3 最低限実施されるべきテスト仕様

No	項目	内容	備考
1	単体テスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場出荷時にメーカーが実施するテストとは別に、導入機器及びソフトウェアが単体で正常に動作することを確認すること。</li> <li>・ 詳細設計書に基づき、機器のパラメータの設定が行えることを確認すること。</li> </ul>	<p>【単体テスト例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電源オンにして正常起動すること。</li> <li>・ 機器が正常に停止できること。</li> <li>・ LED ランプが正常に作動して</li> </ul>

No	項目	内容	備考
			<p>いること、等。</p> <p>【回線の単体テスト例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通信回線の両端において、Ping等の疎通が取れており、定められた通信基準を満たしていること、等。</li> </ul>
2	結合テスト	<p>■正常系テスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>詳細設計に基づき、相互にネットワーク機器を接続し、テスト端末を用いて、エンドからエンドへの通信の確認を行うこと。</li> </ul> <p>■障害系テスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>擬似の機器障害や回線障害を発生させ、通信の場合は片系がダウンしても正常に通信できることを、機器の場合は待機系に切り替わり、正常に通信できる事を確認すること。この時、切り替わり時間が設計値通りかをチェックする。</li> </ul> <p>■パラメータテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポリシーやQoS等の設定値が設計通り動作するか、事前に確認ができる範囲で適切に設定できているかをテストすること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器を相互に接続したテスト環境で、全ての通信経路で正常に通信できることを確認する。</li> <li>障害テストの際には、想定されるケースについて全てテストすること。</li> </ul> <p>&lt;例&gt;機器障害、回線障害、ポート障害など。</p>

No	項目	内容	備考
		<p>■ログ出力テスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ログが正常に出力されていることを確認すること。</li> </ul> <p>■障害通知テスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害時に正常に監視端末（テスト機等）に通知されていることを確認すること。</li> </ul>	
3	総合テスト （受け入れテスト）	<p>■正常系テスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本番環境と接続し、JICA 情報通信網を利用する全業務システムへの通信（Ping）を確認すること。</li> <li>・ 全拠点の正常時の通信速度等の値を参考値として取得すること。</li> </ul> <p>■障害系テスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 擬似の機器障害や回線障害を発生させ、通信の場合は片系がダウンしても正常に通信できることを、機器の場合は待機系に切り替わり、正常に通信できる事を確認すること。（切り替わり時間を測定）</li> </ul> <p>■ログ出力テスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ログが正常に出力されていることを確認すること。</li> </ul> <p>※コンピュータシステム運用事業者の協力下で実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用事業者等の関係者とテスト項目やテスト方法などについて、事前に調整しておくこと。</li> <li>・ テスト内容の事前調整を行なうこと。また、テスト結果により問題が明らかになった場合は、速やかに問題解決を行なうこと。</li> <li>・ JICA 業務アプリケーションは、グループウェアシステムはじめ主要な 4～5 システムを想定しているが、</li> </ul>

No	項目	内容	備考
		<p>■障害通知テスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害時に正常に運用事業者の監視端末（本番機）に通知されていることを確認すること。</li> </ul> <p>※コンピュータシステム運用事業者の協力下で実施</p> <p>■当機構の業務システムに関するテストを実施する。必要に応じ、テスト仕様書の作成及びテストの実施について支援を行うこと。</p> <p>■アプリケーション通信テスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本番の業務端末をLANに接続し、問題なく JICA 業務アプリケーション*が利用できることを確認すること。</li> </ul> <p>■工事内容確認</p> <p>受託者が工事した配線や、機器敷設状況について仕様どおりであることを確認すること。</p> <p>■運用受入れテスト</p> <p>運用事業者によって調達された機器の監視、リモートログイン、ログ収集、バックアップ取得など、本番稼動を踏まえた運用作業が適切に行えることを確認すること。</p>	<p>テスト仕様の検討時に最終確定すること。</p> <p>*対象業務アプリケーションについては別途当機構と協議の上、決定する。</p>

#### ウ テスト業務実施計画の作成と実施

- ・ テストスケジュールやテストの実施体制等を含めたテスト実施計画書を作成し、各テスト工程の実施前に提示し、当機構の承認を得た上で実施すること。

## エ テスト業務実施の管理

- ・ テスト項目の消化状況等の進捗や実施状況について、進捗管理を行い、当機構に報告すること。その際、問題点や検討事項があれば、速やかに当機構に報告し、対策を立てること。

### (3.8) 移行・切り替え

現行の JICA 情報通信網から移行・切り替えするに当たって、当機構の日常業務や事業継続に影響がないよう速やかに実施する必要がある。スムーズな移行を実現するため、現行 JICA 情報通信網運用事業者、現行コンピュータシステム運用事業者、次期コンピュータシステム運用事業者等と連携を取り、情報や作業の抜け漏れがないように努めること。

## ア 前提条件

- ・ 開通日を当機構に書面にて通知すること。本通知書を持って、サービスの履行義務が発生するとともにサービスレベル管理対象となる。
- ・ 開通日通知以前に移行が完了し、通信料が発生した場合、当機構はその費用は負担しない。
- ・ 現地作業員は責任者の管理下で、リモートでの指示を受けられる環境である場合は現地パートナー企業の担当者としても良い。
- ・ 在外拠点への機器輸送は受託者の調達範囲とするが、輸送にかかる申請等は当機構の協力を得ることができる。

## イ 移行・切り替え要件

- ・ 移行作業は、現地の休日・祝祭日に作業を実施することを前提に各事務所と調整し、移行実施日を調整すること。
- ・ 移行、導入に関わるリスク（機器不良、機器設定ミス）及び作業時間短縮を考慮し、移行前に動作のテストを実施すること。
- ・ 移行作業実施後に、今後の障害調査等への参考値としてインターネット回線含む回線品質等の実測値を計測し、当機構に報告すること。
- ・ 移行日当日に、障害発生等により作業が中断した場合、迅速にその原因を明らかにし、作業を再開できるようにすること。
- ・ 当期間中のトラブル発生時にも迅速なサポートを行えるような体制を構築すること。

## ウ 移行・切り替え設計の実施

- ・ 移行方式、移行拠点の優先順位づけは機器輸送に要する時間等を考慮し、設計すること。移行設計の内容については、当機構の合意を得ること。

#### エ 移行・切り替え実施計画書の作成

- ・ 移行設計において、移行方針や移行方式等が確定した後、移行体制を含めた現実的な移行実施計画を作成すること。作成の際は、現行 JICA 情報通信網運用事業者、現行コンピュータシステム運用事業者、次期コンピュータシステム運用事業者等と連携をし、情報や責任分担の抜け漏れがないように留意すること。特に、リスクの考慮やマネジメント問題発生時のリカバリプランも計画に盛り込むこと。

#### オ 移行・切り替え作業の実施と管理

- ・ 確定した移行実施計画書をもとに、移行・切り替え作業を実施すること。また、その進捗を管理し、問題発生時には、速やかに当機構に相談し、対策をとること。

#### (3.9) 引継ぎ

- ・ 本調達においては、受託者が次期情報通信網の設計・構築事業者と運用・保守事業者を兼ねることから、設計・構築事業者から運用・保守事業者に対する引継ぎは発生しない。
- ・ 受託者は、受託者の責任において受託者内にて設計・構築から運用・保守への引継ぎを行うこと。引継ぎ実施後に担当職員に報告し、承認を受けること。受託者は、担当職員の承認のもと、現行受託者より、作業経緯、次期情報通信網の運用・保守業務として解決すべきとした残存課題等に関する情報の引継ぎを遺漏なく受けること。
- ・ 稼動直後の1ヶ月程度は、障害時のエスカレーション先として設計・構築チームの体制を残す等の対応をとること。

#### (3.10) 教育

- ・ 次項にて定義する運用設計書をもとに、実際の障害フローの机上確認等、関係者ととも運用の教育訓練を実施すること。
- ・ 導入した管理サーバ、ネットワーク監視等のシステム管理画面利用方法を当機構担当者にレクチャーすること。

### (4) 運用・保守に係る作業の内容

#### (4.1) 基本方針

ネットワークの運用管理サービスを調達するという考え方にに基づき、当機構は機器の保守契約等は締結しないが、受託者は安定的なネットワークサービスを提供するため、次の方針で、運用・保守が実施される必要がある。サービス要件、サービスレベルを担保するために必要なハードウェア、ソフトウェアの運用管理（ライフサイクル管理）等は受託側で必ず実施し続ける必要があり、これを怠ってはならない。

- ア 通常時の運用業務や障害時の運用・保守業務は、全て受託者にて取り纏めて当機構に報告すること。
- イ 障害時は、コンピュータシステム運用事業者、本部 LAN 運用事業者との連携が必要となる。そのような場合も、原因の追求、分析を支援し、柔軟かつ真摯に対応すること。
- ウ リアルタイムで 24 時間 365 日監視を行えるシステム、及び体制を整備すること。
- エ 当機構への連絡（電話又はメール）は、発生した障害の重要度により 24 時間 365 日実施すること。
- オ 導入する情報通信機器の設定情報（Configuration）は必要に応じて当機構へ提供できるようにすること。
- カ 受託者の監視センターから、リアルタイムで回線並びに通信機器に対する運用監視・保守業務を実施すること。
- キ 平日現地時間 9:30～18:30 の保守サービスを基本とし、主要なポイントは冗長構成とし、先出しセンドバック保守による復旧措置を行なうこと。必要な保守による停止の際には、利用者に不便を与えないよう考慮し、効率的に作業にあたること。
- ク 連絡体制を明確化し、関係者間の連絡を円滑かつ迅速に行える仕組みとし、運用工程においては、運用・保守責任者がネットワークサービスの状況を掌握するような体制を構築すること。また、ヘルプデスク及び情報システム部担当者との連絡・報告・相談窓口はワンストップとすること。

#### (4.2) 運用開始前業務

次期情報通信網の運用・保守業務を開始する前に、本調達仕様書に掲げられた運用業務を網羅的に実行できるように、運用設計を行うこと。運用設計書には、最低限次の内容を定義すること。なお、運用管理ルール策定にあたっては、過去に発生したセキュリティインシデントを参考とし、必要な対策を反映させること

- ・ 運用・保守の方針
- ・ 運用・保守の体制

- ・ 運用・保守の範囲と定義
- ・ 運用システムの定義（運用管理に利用する仕組みの定義等）
- ・ 業務フロー（作業主体や作業内容の明確化、連絡フローやエスカレーションフロー等）
- ・ 不正アクセス検知時の対応フロー策定
- ・ 監視項目定義 等

#### (4.3) 運用・保守業務要件

情報セキュリティ管理の観点、効率的なネットワークシステム運用（障害時の対応等）の観点等から、次の運用保守業務を実施すること。

表 4 運用保守業務一覧

No	業務要件		説明
1	各種受付け		問い合わせ対応、障害受付、申請受付等を実施すること。
2	監視業務	死活監視	本ネットワークサービスで利用しているルーター等の死活監視を Ping 等で実施すること。
3		ログ監視	本ネットワークサービスで利用しているルーター等のログを Syslog サーバ等に転送しログ監視を実施すること。
4		状態監視	ルーターの状態監視を Syslog にて確認できるように取得しておくこと。
5		性能監視	情報通信機器や各システムの CPU、メモリ、ディスク容量等に対して、閾値設定による監視を実施すること。通信トラフィック等の監視を実施すること。
6	障害対応		情報通信機器や各システム等への障害対応。障害原因の追究等を行うこと。
7	システムオペレーション		情報通信機器や各システムの状況確認、障害切り分け時等に、当該機器へアクセスし、手順書に則ったオペレーションを実施すること。
8	関連機器の設定		ネットワークサービスのうち、サービス要件を満たす範囲で次の作業を実施すること。 <対象機器> ・ネットワークサービス提供のために配備されている全ての機器

No	業務要件		説明
			<p>&lt;対象作業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パラメータシートの設定値変更等の軽微な作業</li> <li>・Access Control List (ACL)、ルーティング、ポートの各設定の追加、修正、変更、削除</li> <li>・ポリシー、オブジェクトの追加、修正、変更、削除</li> <li>・設定リストのメンテナンス、設定のチューニング 等</li> </ul>
9	管理業務	インシデント管理 (イベント管理含む)	提供サービス外の停止や品質低下、影響を及ぼす可能性、その他重要性のある状態の変更を管理すること。
10		障害管理	インシデント管理の内容を整理し、当該インシデントの解決に向けて管理すること。
11		構成管理・変更管理	問題の原因対策について実施管理を行うこと。
12	改善提案		契約当初は予見されていなかったものの、運用上、利用が必要となった機能や改善事項を提案すること。
13	報告会		<p>月次で通信状況や運用状況について運用業務報告書にて当機構へ報告をすること。最低限実施すべき項目は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点毎のデータ通信量</li> <li>・性能監視結果</li> <li>・障害報告</li> <li>・課題管理</li> <li>・セキュリティインシデントと対応結果</li> <li>・サービスレベル結果</li> <li>・構成管理・変更管理結果 等</li> </ul>

#### (4.4) 機構関連業者との連携

運用・保守業務を実施する際は、関連の運用・保守事業者と緊密、かつ迅速な連携が必要となる。セキュリティインシデント対応時は一刻を争うケースも考えられるため、関連事業者の責任分界の間の事象も対応する等、積極的な対応が求められる。

以下に関連事業者との責任分界を記載する。

なお、コンピュータシステム運用事業者の提供する基盤系サービスでクラウドサービスを利用するものの責任分界については、設計時に当機構と協議の上、確

定すること。

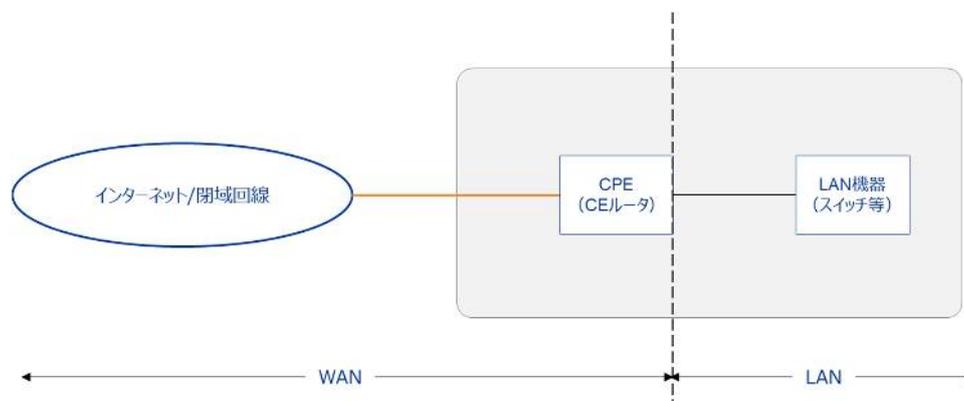


図 3 WAN/LAN 責任分界

表 5 関連事業者との責任分界

運用項目	対象	情報通信網 (受託者)	コンピュータシス テム運用事業者	本部 LAN 運用事業者
各種ユーザ問 合わせ受け	基盤系システム	×	●	×
	業務系システム	×	●	×
	本部 LAN	×	▲	●
	国内拠点 LAN	×	●	×
	在外拠点 LAN	×	●	×
	WAN	●	×	×
監視	基盤系システム	▲ (CE ルーター-LAN 側まで死活監視)	●	×
	業務系システム	▲ (CE ルーター-LAN 側まで死活監視)	●	×
	本部 LAN	▲ (CE ルーター-LAN 側まで死活監視)	●	▲
	国内拠点 LAN	▲ (CE ルーター-LAN 側まで死活監視)	●	×
	在外拠点 LAN	▲ (CE ルーター-LAN	●	×

運用項目	対象	情報通信網 (受託者)	コンピュータシス テム運用事業者	本部 LAN 運用事業者
		側まで死活監視)		
障害対応	基盤系システム	▲*	●	×
	業務系システム	▲*	●	×
	本部 LAN	▲*	▲	●
	国内拠点 LAN	▲*	●	×
	在外拠点 LAN	▲*	●	×
	WAN	●	▲ (GE ルーターまで 死活監視)	×
システムオペレ ーション	基盤系システム	×	●	×
	業務系システム	×	●	×
	本部 LAN	×	●	●
	国内拠点 LAN	×	●	×
	在外拠点 LAN	×	●	×
	WAN	●	×	×
関連機器の設定	基盤系システム	▲*	●	×
	業務系システム	▲*	●	×
	本部 LAN	▲*	●	●
	国内拠点 LAN	▲*	●	×
	在外拠点 LAN	▲*	●	×
	WAN	●	×	×
セキュリティ運 用	基盤系システム	▲*	●	×
	業務系システム	▲*	●	×
	本部 LAN	▲*	●	●
	国内拠点 LAN	▲*	●	×
	在外拠点 LAN	▲*	●	×
	WAN	●	▲ (必要に応じて本 受託者と連携)	×
サービスレベル 管理	基盤系システム	×	●	×
	業務系システム	×	●	×
	本部 LAN	×	▲	●
	国内拠点 LAN	×	●	×

運用項目	対象	情報通信網 (受託者)	コンピュータシス テム運用事業者	本部 LAN 運用事業者
	在外拠点 LAN	×	●	×
	WAN	●	×	×

凡例) ● : 対応項目

▲ : 自社が提供しているネットワークサービス関連については要対応

▲\* : 必要に応じて、コンピュータシステム運用業務、本部 LAN 運用事業者と連携

× : 対応が発生しない項目

#### (4.5) サービスレベル管理のための項目と設定値

定量的なサービスレベル項目は「別紙1 要件定義書一式\_SLA 項目」を参照。

定性的なサービスレベル項目については次の内容を要件として、運用設計時に当機構と協議の上、最終化すること。

表 6 サービスレベル管理のための項目と設定値

No	項目	評価項目の内容/算定方法	設定値
1	全体管理 本業務全体におけるサービスレベルについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業務のサービスレベル管理の考え方を理解した上でサービスが提供されているか、次の観点から当機構が評価を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 全体管理責任者、設計・構築責任者、運用・保守責任者が調達要件を満たす責務を果たしているか。</li> <li>② ネットワークサービス、運用・保守サービスの内容が当機構の調達要件を満たしているか。</li> </ul> </li> </ul>	S: 要求以上の付加価値 (品質) A: 要求通りのサービス品質 B: 要求未満 (適切な再発防止措置が講じられている) C: 要求未満 (最適な再発防止措置が講じられていない)
2	障害管理・問題管理 当機構からの依頼事項、その他発生した課題等の管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題管理や対策について適切に進捗管理されているかを評価する。</li> <li>発生したインシデントの</li> </ul>	

No	項目		評価項目の内容/算定方法	設定値
			<p>対応策が適切に実施されているかを評価する。</p> <p>① 国内外拠点における通信障害、ネットワークサービスの不具合等への対応。</p> <p>② 各種設定変更等の作業申請（依頼）が適切に実施されたか。</p>	
3	変更管理	サービスを提供している機器についての変更管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器のファームウェアのバージョンアップ結果の作業履歴が管理されているかを評価する。</li> </ul>	
4	セキュリティ運用管理	セキュリティインシデント対応品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ対策が妥当か、適切か、またインシデントが発生した場合の対応等を評価する。（対応不備、対応が長期間化していないか等。）</li> </ul>	

(4.6) サービスレベル評価結果への対応

ア 定量評価結果への対応

「別紙1 要件定義書一式\_SLA 項目」に記載の設定値を遵守できなかった場合、下記の表に示した額を返還すること。

イ 定性評価結果への対応

サービスレベル管理のための項目と設定値に対して、機構が評価した結果、下記の表に従い算出した額を返還すること。

表 7 サービスレベル評価結果への対応

No	サービスレベル評価区分	基本方針	サービスレベル結果対応
1	定量評価	「別紙1 要件定義書一式_SLA 項目」を拠点毎に適用。	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当拠点の月額サービス費用総額に対して、20%の返</li> </ul>

No	サービスレベル 評価区分	基本方針	サービスレベル 結果対応
			<p>還率を乗じた額を返還する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提供する通信機器(冗長化された通信機器も含む。)の故障に起因した通信の不通が発生した場合は、日割り計算によるサービス料金を返還する。</li> </ul>
2	定性評価	サービスレベル管理のための項目と設定値における各項目に対して、機構が S~C の評価を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当サービスの月額サービス費用に対して、次の返還率を乗じた額を返還する。 「S」評価・・・当該月額サービス費用の 10%を費用免除。 「B」評価・・・当該月額サービス費用の 10%を返還 「C」評価・・・当該月額サービス費用の 20%を返還</li> <li>機構の事業継続に影響がある損害等の場合は、損害範囲に応じて別途相談とする。</li> </ul> <p>※「A」評価は要求通りのサービス品質であるため、費用の免除・返還はない。</p>

#### (4.7) 契約期間終了後の引継ぎ業務

本業務の契約履行期間の満了、全部もしくは一部の解除、又はその他契約の終了事由の如何を問わず、本業務が終了となる場合には、受託者は、他社・当機構が継続して本業務を遂行できるよう必要な措置を講じ、他社に移行する作業の支援を行うこと。

引き継ぐべき業務の内容は、運用設計時に引継計画として検討・作成し、当機構に提出するものとする。受託者は、引継計画に基づき、被引継者に対し本業務が停滞しないよう十分な説明及びサポートを行うこと。また、本業務に係る現状復帰等の作業

も受託者の負担にて実施すること。

(4.8) 国内・在外拠点の新設や移転時の対応

運用・保守業務に入ってから、国内・在外拠点の新設や移転が発生する場合がある。その場合には必要に応じて追加契約を結び、作業を行うこと。

(4.9) 契約金額内訳及び情報資産管理標準シートの提出（収支計画書）

- ア 本業務の開始時点で収支計画を当機構へ提示すること。
- イ 本業務に係るコストを管理し、収支の状況を定期的に収支報告書として機構へ提示すること。
- ウ 当初契約の仕様でない作業、アウトプットを追加（定型作業範囲の拡大や新たに追加する非定型作業項目）する場合には、四半期毎に契約金額の見直しを実施する。
- エ 当初契約の仕様にあった作業の削除などがある場合には、四半期毎に契約金額の見直しを実施する。
- オ 当機構が受け取る価値に変動が無ければ、受託者に発生するコストが契約金額より多かった場合にも契約金額の増額は行わない。

(5) 成果物

- ア 成果物名  
本業務の成果物を以下に示す。

表 8 成果物一覧

No.	成果物名	説明
1	プロジェクト計画書	本調達の範囲内における体制、スケジュール等、本業務を遂行する上で必要な事項が記載された資料。
2	要件定義書の改定案	調達手続き開始後の事情の変化、受託者の提案等を踏まえ、要件定義書に必要な修正を加えた資料。
3	基本設計書	現状調査の確認結果及び本仕様書をもとに、方針や採用技術等を記述した設計書。  ■記述項目例 ・物理設計 ・論理設計 ・可用性設計 ・障害設計

No.	成果物名	説明
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・拡張設計</li> <li>・運用保守設計 等</li> </ul>
4	詳細設計書	<p>基本設計書をもとに、内部設計等を記述した設計書。</p> <p>■記述項目例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク詳細設計図</li> <li>・ネットワーク機器一覧</li> <li>・機器のパラメータ</li> <li>・IPアドレス管理表</li> <li>・ネットワーク帯域一覧 等</li> </ul>
5	運用設計書	運用方針や各種申請フロー、納入機器マニュアル一覧、納入機器の運用方法を記載したドキュメント等を取り纏めた設計書。
6	テスト仕様書	テストを実施する上での考え方、方針、テスト工程毎に、各テストの完了を判断する上で必要な事項が記された仕様書。
7	テスト実施計画書	実施スケジュールや実施体制等を含めた計画書。
8	テスト結果報告書	テストの結果が記述された報告書。作業ログ（電子データ）等も含む。
9	性能評価テスト仕様書	回線やシステムの性能評価を実施する上での実施方法等を定義した仕様書。
10	性能評価結果報告書	性能評価を実施した結果の報告書。
11	移行設計書	移行方針、移行方式等について、記述された設計書。
12	移行実施計画書	移行スケジュールや実施体制等を含めた計画書。
13	操作手順書	導入したネットワーク監視等のシステムの利用方法を記載した手順書。
14	運用業務報告書（月次）	通信状況や運用状況について記載された報告書。報告会にて使用する。
15	その他作業毎の報告書類・記録類全て	-

#### イ 成果物の納品方法

- ・ 成果物は、全て日本語で作成すること。ただし、日本国内においても英字で表記されることが一般的な文言については、そのまま記載しても構わないものとする。

- ・ 用字・用語・記述符号の表記については、「公用文作成の考え方（令和4年1月7日文化審議会建議）」を参考にすること。
- ・ 情報処理に関する用語の表記については、日本産業規格（JIS）の規定を参考にすること。
- ・ 成果物は紙媒体又は電磁的記録媒体により作成し、当機構から特別に示す場合を除き、原則紙媒体は正1部・副1部、電磁的記録媒体は1部を納品すること。
- ・ 紙媒体による納品について、用紙のサイズは、原則として日本産業規格A列4番とするが、必要に応じて日本産業規格A列3番を使用すること。
- ・ 電磁的記録媒体の納品については、Microsoft社Windows10、もしくはWindows11で読込可能な形式で納品すること。また、ファイルはOffice Open XMLのdocx拡張子、xlsx拡張子、pptx拡張子のファイル形式で作成すること。ただし、左記ファイル形式で納品が困難な場合は、当機構と事前に協議の上、PDFのファイル形式で作成すること。
- ・ 納品後、当機構において改変が可能となるよう、図表等の元データも併せて納品すること。
- ・ 成果物の作成に当たって、特別なツールを使用する場合は、担当部署の承認を得ること。
- ・ 成果物が外部に不正に使用されたり、納品過程において改ざんされたりすることのないよう、安全な納品方法を提案し、成果物の情報セキュリティの確保に留意すること。
- ・ 電磁的記録媒体により納品する場合は、不正プログラム対策ソフトウェアによる確認を行うなどして、成果物に不正プログラムが混入することのないよう、適切に対処すること。なお、対策ソフトウェアに関する情報（対策ソフトウェア名称、定義パターンバージョン、確認年月日）を記載したラベルを貼り付けること。

#### ウ 成果物の納品場所

納品場所は、当機構より別途指示する

### 5 作業の実施体制・方法

#### (1) 作業実施体制

本業務の推進体制及び本業務受託者に求める作業実施体制は次の図及び表のとおりである。なお、受託者内の人員構成については想定であり、受託者決定後に協議の上、見直しを行う。また、受託者の情報セキュリティ対策の管理体制については、作業実施体制とは別に作成すること。

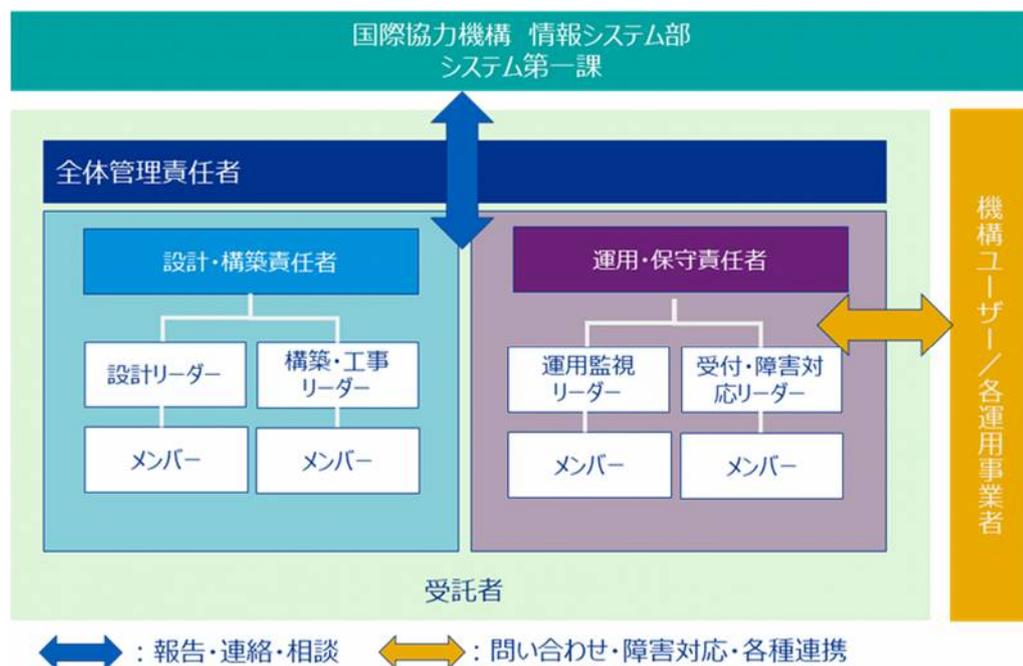


図 4 本業務の推進体制及び本業務受託者に求める作業実施体制

表 9 本業務における組織等の役割

組織等	本業務における役割
独立行政法人国際協力機構 情報システム部 システム第一課	管理組織として、本業務の進捗等を管理する。 次期IT基盤整備に係る相談対応を行う。
受託者	本業務を実施する。
各運用事業者	機構システム基盤の運用保守を担う「コンピュータシステム運用事業者」及び当機構の本部拠点におけるLAN環境の運用保守を担う「本部LAN運用事業者」を指す。

表 10 本業務受託者に求める作業実施体制の役割

組織等	本業務における役割
全体管理責任者	本業務の開始から運用終了後まで、全体管理を担う。また、設計・構築、運用・保守の全体的責任を担う。
設計・構築・テスト・移行責任者	設計・構築・テスト・移行に係る作業及び管理を行う責任者
運用・保守責任者	運用・保守に係る作業及び管理を行う責任者

## (2) 社、作業要員に求める資格等の要件

### (2.1) 社としての要件

- ア 本調達規模（拠点数等）やレベル（情報通信機器数やトポロジの複雑さ等）が同等以上のグローバルネットワーク（海外拠点との WAN 接続）の設計・構築・運用の実績があること。過去 5 年以内で 3 件以上の実績を有していることが望ましい。案件規模等も含め、提案書に記載すること。
- イ マネジメントシステムに係る資格（ISO9001 等）を、本業務の担当部署が保持していることが望ましい。
- ウ 情報セキュリティに関する資格・認証（ISO27001/ISMS、プライバシーマーク等）を保持している部署が、本業務の担当部署と連携する体制が組めることが望ましい。

### (2.2) 全体責任者の要件

全体責任者（プロジェクトマネージャ）は、本番開始までの長期間、プロジェクト全体の品質を担保するために、高い管理・調整能力が求められるため、以下の要件を満たすことが求められる。

- ア 本調達と同規模の案件や類似案件のプロジェクト管理経験を有していること。その案件規模等の実績を確認できるように、提案書に添付する業務経歴書に記載すること。
- イ プロジェクトマネジメントに係る資格、もしくはこれに準ずる資格を保有していることが望ましい。提案書に証明書を添付すること。  
例)
  - ・ 情報処理技術者プロジェクトマネージャ
  - ・ PMP (Project Management Professional)
  - ・ PMS (Project Management Specialist) 等
- ウ 本調達規模（拠点数等）やレベル（情報通信機器数やトポロジの複雑さ等）が同等以上のグローバルネットワーク（海外拠点との WAN 接続）の設計・構築経験を有していることが望ましい。その案件規模等の実績を確認できるように、提案書に添付する業務経歴書に記載すること。
- エ ネットワークの上流知識を保有していることを示すネットワークメーカーの認定資格、もしくはこの資格に準ずる実績を有していることが望ましい。前者の場合は、証明書を添付し、後者の場合は根拠を明示すること。  
例)
  - ・ ネットワークスペシャリスト（情報処理技術者）
  - ・ シスコシステムズ認定技術者（CCIE、CCNP） 等

### (2.3) 設計・構築責任者の要件

- ア 本調達規模（拠点数等）やレベル（情報通信機器数やトポロジの複雑さ等）が同等以上のグローバルネットワーク（海外拠点との WAN 接続）やセキュリティシステムについて技術面の責任者の立場で、設計・構築経験を 3 件以上有していること。その案件規模等の実績を確認できるように、提案書に添付する業務経歴書に記載すること。
- イ ネットワークの技術知識を保有していることを示すネットワークメーカーの認定資格、もしくはこの資格に準ずる実績を有していることが望ましい。前者の場合は、証明書を添付し、後者の場合は根拠を明示すること。
  - 例)
  - ・ ネットワークスペシャリスト（情報処理技術者）
  - ・ シスコシステムズ認定技術者（CCIE、CCNP） 等

### (2.4) 運用・保守責任者の要件

- ア 本調達・規模（拠点数等）やレベル（情報通信機器数やトポロジの複雑さ等）が同等以上のグローバルネットワーク（海外拠点との WAN 接続）の運用管理（マネジメント）実績、もしくはこれに類似する経験を、責任者の立場で 3 年以上有していること。その案件規模等の実績を確認できるように、提案書に添付する業務経歴書に記載すること。
- イ グローバルネットワーク（海外拠点との WAN 接続）やセキュリティシステムの構築経験を 3 件以上有していることが望ましい。その案件規模等の実績を確認できるように、提案書に添付する業務経歴書に記載すること。
- ウ ネットワークの上流知識を保有していることを示すネットワークメーカーの認定資格、もしくはこの資格に準ずる実績を有していることが望ましい。
  - 例)
  - ・ ネットワークスペシャリスト（情報処理技術者）
  - ・ シスコシステムズ認定技術者（CCIE、CCNP） 等

### (3) 作業場所

本業務における作業場所については、以下のとおりである。

- ア 本業務の作業場所及び作業に当たり必要となる設備、備品及び消耗品等については、受託者の責任において用意すること。また、必要に応じて担当部署が現地確認を実施することができるものとする。
- イ 受託者は、業務の実施場所および安全管理措置（情報セキュリティ対策）を書面で委託者に提出し、委託者の承諾を得ること。委託者は書面内容を確認し適切な安全管理措置であることを踏まえ書面にて結果を報告する。業務実施中は定期

的に安全管理措置を適切に行われていることを履行状況として委託者に報告する。

- ウ 当機構が受託者に貸与できる場所、機器等については、必要に応じて当機構と受託者の間で協議して定めることとする。万一、当機構が受託者に貸与した場所、機器等に損害が発生した場合には、受託者がその復旧に係る費用を負担すること。

#### (4) 作業の管理に関する要領

本件業務における作業の管理に関する要領については、以下のとおりである。

- ア 当機構との調整を密に行いつつ、本件業務の状態が常時把握できるように全体管理を行うこと。また、当機構からの依頼や、本件業務の遂行に問題が生じた場合には、速やかに報告できるように管理を行うこと。
- イ 当機構から指導・助言を受けた際には、速やかに対応すること。
- ウ 問題が発生した時は、開発事業者は当機構と協議の上、会議を招集し、これに参加すること。また、障害発生対応状況の報告を適時行うこと。
- エ 当機構に対し、定例報告（月次、週次等）での説明や報告資料の作成等、必要な協力を行うこと。
- オ 本件業務開始から週1回程度以上の定例会（当機構の担当者との会議体）を実施し、進捗状況、障害発生及び対応状況の報告を行うとともに、議事録を作成すること。定例会議の時間帯、開催と場所等は当機構と別途協議の上決定すること。

## 6 作業の実施に当たっての遵守事項

### (1) 機密保持、資料の取扱い

本業務における機密保持、資料の取り扱いについては、以下のとおりである。

- ア 受託者及び本業務における作業従事者（再委託先及びその作業従事者を含む。）は、業務上知り得た事項について、いかなる場合にもこれを第三者（受託者の社内において、本業務を担当している部署以外の部門、親会社を含む関連会社、株主を含む。）に漏らしてはならず、本業務の目的以外に利用してはならない。また、機器、プログラム、データ、文書等については、当機構の許可なく当機構の本部から持ち出してはならない。本契約の終了後においても同様とする。受託者の責に起因する情報セキュリティインシデントが発生するなどの万一の事故があった場合、受託者は、当機構に直ちに報告しなければならない。また、その事故の損害に対する賠償等の責任について、当該再委託先の責任はもとより、受託者の責任も免れ得ない。
- イ 本業務を履行するために必要である場合に限り、受託者は、当機構が保有する各種資料等の閲覧、貸出しを申し入れることができる。貸出しの場合、受託者は、借用書等、当機構が指定する書類を提出するものとする。

- ウ 本業務上知り得た事項について、業務終了等により不要となった場合、返却又は抹消等を行い復元不可能な状態にし、「情報消去・破棄証明書」を提示するものとする。
- エ 受託者は、サプライチェーンリスクの増大又は顕在化の防止を目的とし、再委託先の資本関係・役員等の情報、本委託業務の実施場所、委託事業従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報を提出すること。
- オ 以上の事項が適切に講じられていることを確認するため、当機構は受託者に遵守状況の報告を求めることや、必要に応じて当機構による実地調査を実施できるものとする。

## (2) 個人情報の取扱い

本業務における個人情報の取り扱いについては、以下のとおりである。

- ア 個人情報の取扱いに係る事項について当機構と協議の上決定し、書面にて提出すること。なお、以下の事項を記載すること。
  - (ア) 個人情報の取扱いに関する責任者が情報管理責任者と異なる場合には、個人情報の取扱いに関する責任者等の管理体制
  - (イ) 個人情報の管理状況の検査に関する事項（検査時期、検査項目、検査結果において問題があった場合の対応等）
- イ 本業務の作業を派遣労働者に行わせる場合は、労働者派遣契約書に秘密保持義務など個人情報の適正な取扱いに関する事項を明記し、作業実施前に教育を実施し、認識を徹底させること。なお、受託者はその旨を証明する書類を提出し、当機構の承認を得た上で実施すること。
- ウ 個人情報を複製する際には、事前に担当部署の承認を得ること。なお、複製の実施は必要最小限とし、複製が不要となり次第、その内容が絶対に復元できないように破棄・消去を実施すること。なお、受託者は廃棄作業が適切に行われた事を確認し、その保証をすること。
- エ 受託者は、本業務を履行する上で個人情報の漏えい等安全確保の上で問題となる事案を把握した場合には、直ちに被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、担当部署に事案が発生した旨、被害状況、復旧等の措置及び本人への対応等について直ちに報告すること。
- オ 個人情報の取扱いにおいて適正な取扱いが行われなかった場合は、本業務の契約解除の措置を受けるものとする。

## (3) 法令等の遵守

本業務における遵守する法令等については、以下のとおりである。

- ア 契約書条文のほか、民法、刑法、著作権法、不正アクセス禁止法及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律等の関連法規を遵守すること。
- イ 受託者は、本業務の履行に当たり、第三者の有する特許法、実用新案法及び意匠法上の権利又は技術上の知識を侵害することのないよう必要な措置を講ずるものとする。受託者が必要な措置を講じなかったことにより当機構が損害を受けた場合は、当機構は、受託者に対してその賠償を請求することができる。

#### (4) 各国の法令等の遵守

在外拠点にネットワーク機器や LAN 機器等の敷設を行う場合には、電波法等各国の法令また機器生産国の輸出規制等を遵守すること。

#### (5) 標準ガイドラインの遵守

- ア 本業務の遂行に当たっては、標準ガイドラインに基づき作業を行うこと。具体的な作業内容及び手順等については、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン解説書（デジタル庁）」（以下「解説書」という。）を参考とすること。なお、「標準ガイドライン」及び「解説書」が改定された場合は、最新のものを参照し、その内容に従うこと。

#### (6) 規程等の説明等

「独立行政法人国際協力機構サイバーセキュリティ対策に関する規程」等の説明を受けるとともに、本業務に係る情報セキュリティ要件を遵守すること。

また、「独立行政法人国際協力機構サイバーセキュリティ対策に関する規程」は、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」（以下「統一基準群」という。）を基に策定しており、今年度に改定予定となる統一基準群の令和 5 年度版が求められる本業務に係る情報セキュリティ要件を遵守すること。受託者は、令和 5 年度版統一基準群が決定した時点で、本業務に関する影響分析を行うこと。

#### (7) 情報システム監査

- ア 本調達において整備又は管理を行う情報システムに伴うリスクとその対応状況を客観的に評価するために、当機構が情報システム監査の実施を必要と判断した場合は、当機構が定めた実施内容（監査内容、対象範囲、実施者等）に基づく情報システム監査を受託者は受け入れること（当機構が別途選定した事業者による監査を含む。）。
- イ 監査で問題点の指摘又は改善案の提示を受けた場合には、対応案を担当部署と協議し、指示された期間までに是正を図ること。

## 7 成果物の取扱いに関する事項

本業務における知的財産権の帰属については、以下のとおりである

### (1) 知的財産権の帰属

- ア 本業務における成果物の著作権及び二次的著作物の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条に定める全ての権利を含む。）は、受託者が本調達の実施の従前から権利を保有していた等の明確な理由によりあらかじめ提案書にて権利譲渡不可能と示されたもの以外は、全て当機構に帰属するものとする。
- イ 当機構は、成果物について、第三者に権利が帰属する場合を除き、自由に複製し、改変等し、及びそれらの利用を第三者に許諾すること（以下「複製等」という。）ができるとともに、任意に開示できるものとする。また、受託者は、複製等の利用を第三者に許諾することができるものとする。ただし、成果物に第三者の権利が帰属するときや、複製等により当機構がその業務を遂行する上で支障が生じるおそれがある旨を契約締結時までに通知したときは、この限りでないものとし、この場合には、複製等ができる範囲やその方法等について協議するものとする。
- ウ 納品される成果物に第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物等」という。）が含まれる場合には、受託者は、当該既存著作物等の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に関わる一切の手続を行うこと。この場合、本業務の受託者は、当該既存著作物の内容について事前に当機構の承認を得ることとし、当機構は、既存著作物等について当該許諾条件の範囲で使用するものとする。
- エ 受託者は当機構に対し、一切の著作権者人格権を行使しないものとし、また、第三者をして行使させないものとする。

### (2) 検収

- ア 本業務の受託者は成果物等について、納品期日までに当機構に内容の説明を実施して検収を受けること。
- イ 検収の結果、成果物等に不備又は誤り等が見つかった場合には、直ちに必要な修正、改修、交換等を行い、変更点について当機構に説明を行った上で、指定された日時までに再度納品すること。

## 8 入札参加資格に関する事項

本業務における競争参加資格については、以下のとおりである

### (1) 公的な資格や認証等の取得

- ア 応札者は、品質マネジメントシステムに係る以下の条件を満たすこと。
  - (ア) 品質マネジメントシステムの規格である「JIS Q 9001」又は「ISO9001」（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）の認定を、P38 と業務を遂行する組織が有していること。

- イ 応札者は、情報セキュリティに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。
  - (ア) 情報セキュリティ実施基準である「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」又は「ISMS」の認証を有していること。
  - (イ) 財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク制度の認定を受けているか、又は同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること。

## (2) 受注実績

- ア 応札者は、本調達規模（拠点数等）やレベル（情報通信機器数やトポロジの複雑さ等）が同等以上のグローバルネットワーク（海外拠点との WAN 接続等）の設計・構築・運用の実績があること。過去 5 年以内で 3 件以上の実績を有していることが望ましい。
- イ 導入する機器メーカーと、より上位のパートナー契約を締結している場合は、その内容を記載すること。

## (3) 複数事業者による共同入札

本業務における複数事業者による共同提案については、以下のとおりである。

- ア 複数の事業者が共同入札する場合、その中から全体の意思決定、運営管理等に責任を持つ共同入札の代表者を定めるとともに、本代表者が本調達に対する入札を行うこと。
- イ 共同入札を構成する事業者間においては、その結成、運営等について協定を締結し、業務の遂行に当たっては、代表者を中心に、各事業者が協力して行うこと。事業者間の調整事項、トラブル等の発生に際しては、その当事者となる当該事業者間で解決すること。また、解散後の契約不適合責任に関しても協定の内容に含めること。
- ウ 共同入札を構成する全ての事業者は、本入札への単独提案又は他の共同入札への参加を行っていないこと。

## (4) 入札制限

- ア 「国際協力機構（JICA）次期 IT 基盤要件定義・調達支援業務」の受託者（再委託先等を含む。）及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年 11 月 27 日大蔵省令第 59 号）第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者は、入札には参加できない。

## 9 再委託に関する事項

- (1) 再委託の制限及び再委託を認める場合の条件

- ア 本業務の受託者は、業務を一括して又は主たる部分を再委託してはならない。
- イ 受託者は、再委託先における業務の実施場所および安全管理措置（情報セキュリティ対策）を書面で委託者に提出し、委託者の承諾を得ること。委託者は書面内容を確認し適切な安全管理措置であることを踏まえ書面にて結果を報告する。業務実施中は定期的に安全管理措置を適切に行われていることを履行状況として委託者に報告する。
- ウ 受託者における遂行責任者を再委託先事業者の社員や契約社員とすることはできない。
- エ 受託者は再委託先の行為について一切の責任を負うものとする。
- オ 再委託先における情報セキュリティの確保については受託者の責任とする。

## (2) 承認手続

- ア 本業務の実施の一部を合理的な理由及び必要性により再委託する場合には、あらかじめ再委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した再委託承認申請書を当機構に提出し、あらかじめ承認を得ること。
- イ 前項による再委託の相手方の変更等を行う必要が生じた場合も、前項と同様に再委託に関する書面を当機構に提出し、承認を得ること。
- ウ 再委託の相手方が更に委託を行うなど複数の段階で再委託が行われる場合（以下「再々委託」という。）には、当該再々委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再々委託を行う業務の範囲を書面で報告すること。

## (3) 再委託先の契約違反等

再委託先において、本調達仕様書の遵守事項に定める事項に関する義務違反又は義務を怠った場合には、受託者が一切の責任を負うとともに、当機構は、当該再委託先への再委託の中止を請求することができる

## 10 請求・支払方法

- ア 本業務実施の四半期毎の請求予定額を明確にするために、落札後、当機構と合意した四半期毎の経費内訳を契約付属書に記載すること。
- イ 中間報告書を提出し、終了した工程について当機構での成果物の検収完了後、あらかじめ定めた成果物部分の確定払いを行う。
- ウ 業務完了時に業務完了報告書を提出し、当機構での成果物の検収完了後、既支払い分を除き、あらかじめ定めた成果物の確定払いを行う。
- エ 運用・保守に係る経費は、四半期毎に、当該四半期に含まれる月次報告書及び業務実施報告書の検査合格をもって、契約書に定める当該四半期の契約金額を支払

うこととする。

## 1.1 その他特記事項

### (1) 前提条件等

- ア 受託者は本調達関係者を含めた全体管理、移行、障害対応、保守等の各作業において、担当職員に事前に承認された役割を、責任を持って実施すること。
- イ 運用開始は2025年4月1日とする。仮に次期ネットワークの運用が開始できない場合、それが明らかになった時点で受託者は速やかに担当職員に連絡し指示を仰ぐこと。なお、現行情報通信網事業者に運用期間の延長を申し入れる期限については、落札後に担当職員及び現行情報通信網事業者と協議の上で設定するものとする。また、次期情報通信網運用開始の遅延が受託者の責任による場合は、次期情報通信網の運用が開始できるまでの間、現行情報通信網の運用期間を延長するために必要な対応について、受託者の責任と負担において実施すること。

### (2) 入札公告期間中の資料閲覧等

本業務の実施に参考となる過去の類似業務の報告書等に関する資料については、当機構本部にて閲覧可能とする。なお、資料の閲覧に当たっては、必ず事前に担当部署まで連絡の上、閲覧日時を調整すること。

#### ア 資料閲覧場所

国際協力機構麹町本部

東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル

#### イ 閲覧期間及び時間

(ア) 20XX年XX月XX日から20XX年XX月XX日まで

(イ) 行政機関の休日を除く日の10時から17時まで。(12時から13時を除く。)

#### ウ 閲覧手続

最大X名まで。応札希望者の商号、連絡先、閲覧希望者氏名を別記様式「閲覧申込書」に記載の上、閲覧希望日のX日前までに提出すること。また、閲覧日当日までに別記様式「守秘義務に関する誓約書」に記載の上、提出すること。

#### エ 閲覧時の注意

閲覧にて知り得た内容については、提案書の作成以外には使用しないこと。また、本調達に関与しない者等に情報が漏えいしないように留意すること。閲覧資料の複写等による閲覧内容の記録は行わないこと。

#### オ 連絡先

国際協力機構 情報システム部 システム第一課

メールアドレス：[istil@jica.go.jp](mailto:istil@jica.go.jp)

電話：03 - 5226 - 9697

カ 応札者が閲覧できる資料一覧表

閲覧に供する資料の例を次に示す。

(ア) 遵守すべき各府省独自の規定類

- a 独立行政法人国際協力機構サイバーセキュリティ対策に関する規程
- b サイバーセキュリティ対策実施細則
- c 個人情報保護に関する実施細則

(イ) 現行情報通信網の設計書、操作マニュアル

(ウ) 関連する他の情報システムの操作マニュアル、設計書、各種プロジェクト標準

(エ) 過去の検討資料等

(3) 本業務の延長

本業務の契約終了後、当機構が求めた場合、拠点毎の契約延長については、基本的に対応することとし、その内容及び条件は別途協議とする。

(4) その他

本仕様書について疑義等がある場合は、既定の質問書により質問すること。なお、質問書に対する回答は適宜行うこととする。

## 1.2 附属文書

(1) 別紙1 要件定義書一式

以上

バージョン	最終更新日	最終更新者
1.0.0	2023年X月XX日	-

---

独立行政法人 国際協力機構  
次期 IT 基盤要件定義・調達支援業務  
情報通信網要件定義書

---

Ver.1.0.0

2023年3月

バージョン	最終更新日	最終更新者
1.0.0	2023年X月XX日	-

## 目次

1	はじめに.....	3
1.1	背景及び本書の位置づけ .....	3
1.2	関連図書 .....	3
1.3	別紙一覧 .....	4
2	全体概要 .....	5
2.1	要件定義の前提事項 .....	5
2.2	現行情報通信網構成 .....	5
2.3	次期情報通信網構成 .....	5
2.4	対象拠点 .....	7
2.5	拠点区分 .....	7
2.6	構成概要 .....	7
3	次期情報通信網要件定義 .....	8
3.1	機能要件 .....	8
3.2	非機能要件 .....	8

バージョン	最終更新日	最終更新者
1.0.0	2023年X月XX日	-

## 1 はじめに

### 1.1 背景及び本書の位置づけ

独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA、以下「機構」という。）は、機構内 IT 基盤の運用支援を目的として「コンピュータシステム運用等業務（運用フェーズ）」及び「JICA 情報通信網の更改」業務（以下「現行 IT 基盤契約」という。）の委託契約を締結し、同契約の監理を行っている。

「次期 IT 基盤 要件定義・調達支援業務」（以下「本業務」という。）は、次期 IT 基盤契約における調達準備・支援業務としての位置づけである。現行 IT 基盤契約の履行期限は「コンピュータシステム運用等業務（運用フェーズ）」が 2022 年 5 月、「JICA 情報通信網の更改」が 2022 年 3 月までであるが、2020 年から流行している「コロナウイルス（COVID-19）」対策として国内外拠点を含む機構全体での在宅勤務急増に対応するためにクラウド化を実施する等、現行 IT 基盤環境が大幅に変わることとなったため、本業務で実施する次期 IT 基盤契約の調達に要する期間を鑑み履行期限を延長している。

本書は、次期 IT 基盤契約のうち「JICA 情報通信網の更改」業務（以下「次期情報通信網」という。）に係る要件を定義したものである。

### 1.2 関連図書

本書に関連する図書について、以下「表 1.2-1 関連図書一覧」に記載する。

表 1.2-1 関連図書一覧

No.	資料名称	説明
1	現状調査報告書	本業務の成果物の 1 つ。現行 IT 基盤の現状及び課題を取り纏めた資料。
2	最適化計画	本業務の成果物の 1 つ。現行 IT 基盤の現状調査報告書から得られた示唆や市場動向、政府動向等から次期 IT 基盤の目指すべき姿を策定した資料。
3	サイバーセキュリティ管理規程	機構が実施すべき情報セキュリティの目的、対象範囲等の基本的な考え方を定めた文書。
4	サイバーセキュリティ管理細則	機構の情報セキュリティを確保するために必要な対策基準を定めた文書。
5	デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン	政府情報システムの整備及び管理に関して、体系的な政府の共通ルールを定めた文書。
6	Web サイト等の整備及び廃止に係るドメイン管理ガイドライン	政府ドメイン（go ドメイン）名の登録対象機関において、ドメイン集約化（移行・廃止）に向けた共通ルールを定めた文書。

バージョン	最終更新日	最終更新者
1.0.0	2023年X月XX日	-

No.	資料名称	説明
7	政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針	政府情報システムにおいて、クラウドバイデフォルトの考え方に基づいたクラウドサービスの利用方針を定めた文書。
8	政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群	政府機関等の情報セキュリティを確保するための対策事項を定めた文書群。

### 1.3 別紙一覧

本書の別紙について、以下「表 1.3-1 別紙一覧」に記載する。

表 1.3-1 別紙一覧

No.	資料名称	説明
1	機能要件一覧	次期情報通信網の機能要件を記載した資料。
2	非機能要件一覧	次期情報通信網の非機能要件を記載した資料。
3	拠点一覧	次期情報通信網の対象拠点・回線帯域を記載した資料。
4	SLA 要件	次期情報通信網の SLA に関する要件を記載した資料。

バージョン	最終更新日	最終更新者
1.0.0	2023年X月XX日	-

## 2 全体概要

### 2.1 要件定義の前提事項

要件定義は、本業務で作成した「現状調査報告書」、「最適化計画」、機構の規程である「情報セキュリティ管理規程」、「情報セキュリティ管理細則」、政府のセキュリティに関する「デジタル・ガバナメント推進標準ガイドライン」、「Web サイト等の整備及び廃止に係るドメイン管理ガイドライン」、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」、及び現行 IT 基盤の設計書類を基に次期情報通信網として必要となるサービスを検討し、サービスに対する機能要件及び非機能要件を定義する。

### 2.2 現行情報通信網構成

現行情報通信網の構成について、以下「図 2.2-1 現行情報通信網構成」に記載する。

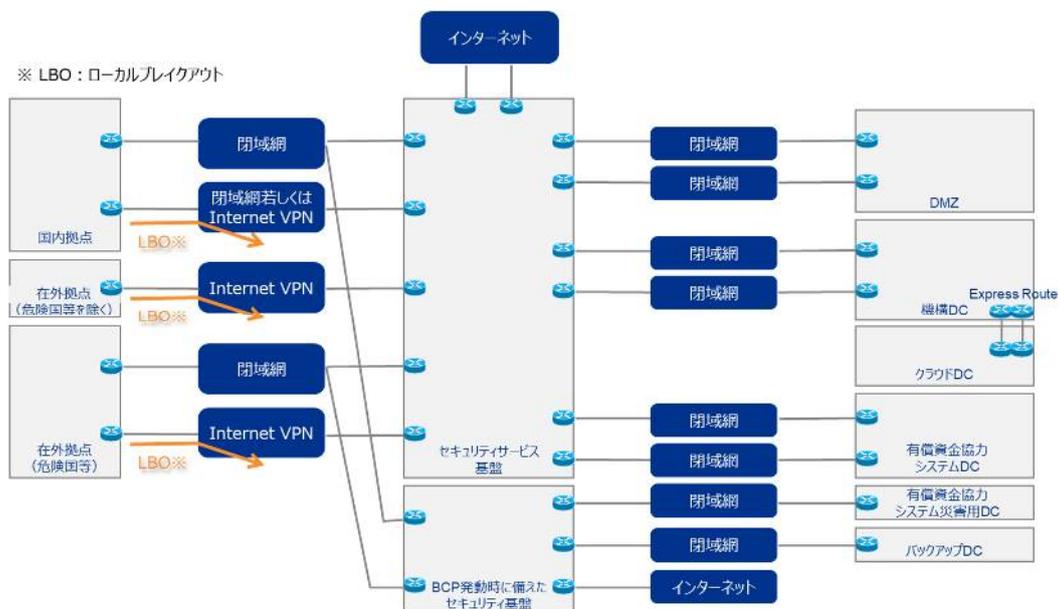


図 2.2-1 現行情報通信網構成

### 2.3 次期情報通信網構成

次期情報通信網の構成について、以下「図 2.3-1 次期情報通信網構成」に記載する。また、次期情報通信網のサービス一覧、概要及びイメージについて以下「表 2.3-1 次期情報通信網サービス一覧」、「図 2.3-2 次期情報通信網サービスイメージ」に記載する。

バージョン	最終更新日	最終更新者
1.0.0	2023年X月XX日	-

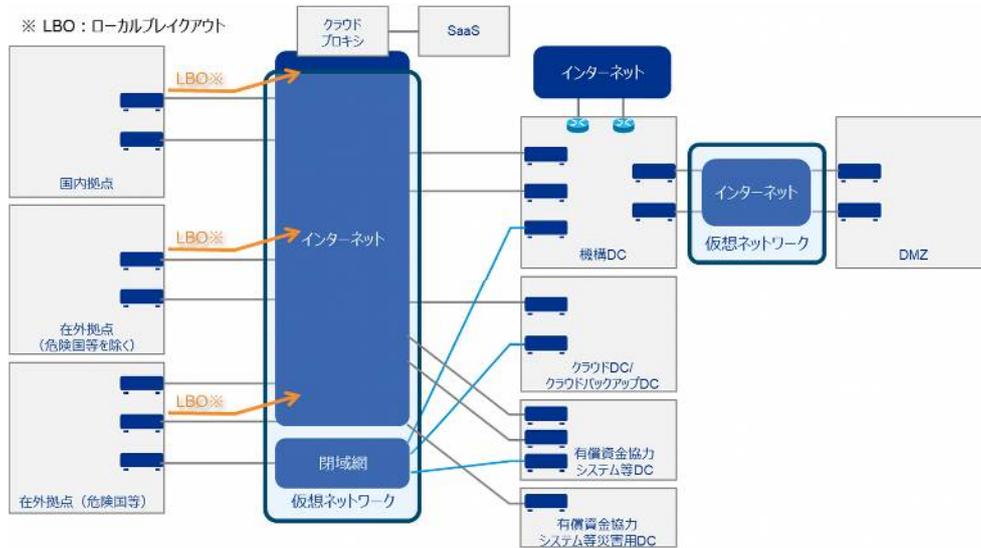


図 2.3-1 次期情報通信網構成

表 2.3-1 次期情報通信網サービス一覧

No.	サービス	概要
1	拠点間通信サービス	データセンタ、クラウドデータセンタ、国内・在外拠点等の拠点間を接続するネットワークに係るサービス。
2	公開用インターネットサービス	公開サーバのインターネット接続に係るサービス。

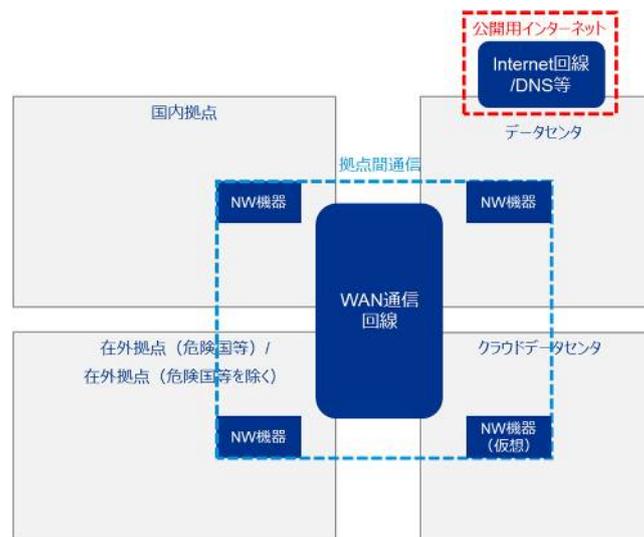


図 2.3-2 次期情報通信網サービスイメージ

バージョン	最終更新日	最終更新者
1.0.0	2023年X月XX日	-

## 2.4 対象拠点

次期情報通信網の対象となる拠点について「別紙 03\_拠点一覧」に記載する。

## 2.5 拠点区分

次期情報通信網の対象となる拠点の区分について「表 2.5-1 拠点区分」に記載する。なお、各区分に該当する拠点の詳細については「別紙 03\_拠点一覧」を参照すること。

表 2.5-1 拠点区分

No.	拠点区分	概要
1	データセンタ	データセンタ等の業務システム等が設置される拠点。
2	クラウドデータセンタ	Azure 等の IaaS 基盤の業務システム等が設置される拠点。
3	国内拠点	国内にあるデータセンタ、クラウドデータセンタ以外の拠点。
4	在外拠点（危険国等）	在外にあり、現地のインターネット環境が不安定である国、若しくは政情によりインターネット接続への制限や検閲が行われる可能性のある国（以下、危険国等）の拠点。
5	在外拠点（危険国等を除く）	在外にある在外拠点（危険国等）以外の拠点。

## 2.6 構成概要

次期情報通信網の構成概要について以下に記載する。

- ・ データセンタ、クラウドデータセンタと国内、在外の各拠点はインターネット上に仮想ネットワークを構築し接続する構成とする。
- ・ 各拠点から SaaS サービス、インターネットへは、各拠点のインターネット回線からローカルブレイクアウトし、クラウドプロキシを経由して接続する。
- ・ 在外拠点（危険国等）では有事の際のライフラインとして閉域回線若しくは衛星回線を配備する。
- ・ データセンタ及び本部（市ヶ谷ビル）の DMZ を接続する仮想ネットワークはその他の拠点間を接続する仮想ネットワークと物理的・論理的に分割する。

バージョン	最終更新日	最終更新者
1.0.0	2023年X月XX日	-

### 3 次期情報通信網要件定義

#### 3.1 機能要件

拠点間通信、公開用インターネットの機能要件について、「別紙 01\_機能要件一覧」に記載する。

#### 3.2 非機能要件

- ・ 拠点間通信、公開用インターネットの非機能要件について、「別紙 02\_非機能要件一覧」に記載する。
- ・ 拠点間通信における閉域回線とネットワーク機器、公開用インターネットにおけるネットワーク機器に対する性能目標値（SLA）は「別紙 04\_SLA 要件」に示した目標値とする。

**独立行政法人 国際協力機構  
次期情報通信網**

**要件定義書**

**別紙01：機能要件定義一覧**

拠点間通信

No	大分類	中分類	小分類	要件
1	ネットワーク物理要件	バックボーンネットワーク		データセンタ、国内拠点を接続するバックボーンネットワークはインターネットを採用すること。
2				データセンタ、国内拠点を接続するバックボーンネットワークはアクセシビリティの観点から同一のインターネットサービスプロバイダ（以下、ISP）を採用すること。なお、主回線と副回線のISPは異なっていても可とする。 【構成例】 データセンタ主回線 --- (ISP1) --- 国内拠点主回線 データセンタ副回線 --- (ISP2) --- 国内拠点副回線
3				データセンタ、国内拠点で複数回線を導入する場合、主回線と副回線のアクセス回線を別の事業者とすること。
4				クラウドデータセンタを接続するバックボーンネットワークはインターネットを採用すること。 なお、クラウドサービス事業者がサービス提供するISPに準じ、データセンタ・国内拠点のISPと異なっていても可とする。
5				在外拠点（危険国等を除く）を接続するバックボーンネットワークはインターネットを採用すること。 ※危険国等を除く在外拠点のインターネット回線は業務範囲外であるが、参考情報として提示する
6				在外拠点（危険国等を除く）の主回線と副回線が接続するバックボーンネットワークは異なるISPを採用すること。 ※現地の事情により、異なるISPの採用が難しい場合にはその限りではないが、機構と協議の上決定すること。
7				在外拠点（危険国等）を接続するバックボーンネットワークはインターネット及びグローバルIP-VPN等の閉域網を採用すること。 インターネットの主回線と副回線が接続するバックボーンネットワークは異なるISPを採用すること。
8				在外拠点（危険国等）を接続する閉域網は運用上の観点から、可能な限り自社設備を利用することが望ましい。 また、通信事業者と共同入札する場合は、可能な限り共同入札する通信事業者の自社設備を利用することが望ましい。
9	通信回線	サービス方針	通信回線のサービス方針は以下の通りとすること。  【データセンタ】 インターネット回線を2系統、閉域回線を1系統用意する。 【クラウドデータセンタ】 冗長化されたインターネット接続サービス、閉域回線を1系統用意する。 【国内拠点】 インターネット回線を2系統用意する。 【在外拠点（危険国等）】 インターネット回線を2系統、閉域回線若しくは衛星回線を1系統用意する。 【在外拠点（危険国等を除く）】 インターネット回線を2系統用意する。 ※危険国等を除く在外拠点のインターネット回線は業務範囲外であるが、参考情報として提示する	
10			サービス仕様	データセンタ、国内拠点のインターネット回線は帯域確保型若しくはベストエフォート型の回線を採用すること。
11				データセンタ、国内拠点のインターネット回線は2系統それぞれで異なる通信回線事業者を採用すること。
12				データセンタ、クラウドデータセンタの閉域網の回線は帯域確保型のEthernet回線を採用すること。 なお、クラウドデータセンタ側の閉域網へ接続するサービスについてはこの限りではなく、閉域網に接続される通信回線について求めるものである。
13				在外拠点（危険国等を除く）・在外拠点（危険国等）のインターネット回線は現地において最良の品質を提供する通信回線（DSLによるInternet-VPNまたは衛星回線等）を採用することが望ましい。 ※危険国等を除く在外拠点のインターネット回線は業務範囲外であるが、参考情報として提示する
14				在外拠点（危険国等を除く）・在外拠点（危険国等）のインターネット回線は、2系統それぞれで異なる通信回線事業者を採用すること。 ※危険国等を除く在外拠点のインターネット回線は業務範囲外であるが、参考情報として提示する
15				在外拠点（危険国等）の閉域網回線は、一般的に安定的にサービス提供がなされると考えられているケーブル回線を優先採用すること。ただし、各国の拠点ごとにインフラ整備状況は異なるため、衛星回線の方が望ましい事由がある場合はこの限りではない。 また、衛星回線の方が望ましい場合、接続先のバックボーンはインターネットでも可とする。
16				全ての拠点の通信回線帯域は別紙03「拠点一覧」に記載した通信帯域を満たす回線であること。 なお、ベストエフォート型の回線を提案する場合は、通信帯域を実現可能なことが期待される回線サービスを採用し、その根拠を示すこと。
17	ネットワーク論理要件	通信・ルーティング機能		IPv4に対応していること。
18				サービス提供される機器はIPv4、IPv6に対応していること。 ※在外拠点においてはIPv4対応のみでも可とする。
19				仮想ネットワーク内及び閉域網内ではRFCに規程されたプライベートIPアドレスを利用すること。
20				現行JICAのプライベートアドレスクラスの採番ルールを基に、詳細設計時に決定すること。詳細なアドレス設計の情報はプロジェクト開始後に提示する。
21				ダイナミックルーティングプロトコル（BGP、OSPF）に対応していること。
22				スタティックルーティングに対応していること。
23				複数回線の帯域幅を論理的に束ねて利用可能なこと。
24				複数回線利用時において片系の回線に障害が発生した場合に自動で相互バックアップが可能なこと。
25				通信をIPsec等で暗号化する機能を有すること。
26				物理ネットワーク上に仮想ネットワークを構築し通信可能なこと。
27				物理ネットワークと仮想ネットワークで相互に通信が可能なこと。
28				現地インターネット回線から直接インターネットへ通信するローカルブレイクアウトに対応していること。
29	通信制御機能		遅延対策及び通信帯域の有効利用の観点から、アプリケーション毎の優先制御や帯域制御を物理ネットワーク上、仮想ネットワーク上で設定可能なこと。 なお、インターネット回線においては物理ネットワーク上での当該機能への対応は不要とする。	
30			回線品質等の回線状況、アプリケーションにより通信に使用する回線を自動選択可能なこと	
31	運用管理機能		管理サーバから各拠点の通信回線に接続される通信機器Customer Premises Equipment：顧客構内設備（以下CPE）の管理が可能なこと。 なお、CPEと管理サーバとの到達性が長時間なくとも現在転送しているトラフィックには影響を与えないこと。	
32			管理サーバから管理対象のCPEの追加・削除が可能なこと。	
33			管理サーバから個別のCPEの設定（変更/追加/削除）が可能なこと。	
34			管理サーバから複数のCPEで利用するテンプレートを作成し、管理可能なこと。	
35			管理サーバから複数のCPEの一括設定（変更/追加/削除）が可能なこと。	

36			管理サーバから管理対象のCPEの以下の情報が確認可能なこと。 ・ホスト名 ・ライセンス情報 ・関連付けられているテンプレート情報 ・インターフェース情報（通信モード/リンクアップ/リンクダウン） ・接続された回線情報	
37			管理サーバから管理対象のCPEにおける以下の情報が可視化され運用管理者側で閲覧可能なこと。 ・回線品質 ・トラフィック量（上り/下り） ・アプリケーション別トラフィック量 ・送信元トラフィック量 ・宛先情報 ・トラフィック優先度 ・ハードウェア情報	
38			ゼロタッチプロビジョニング機能を有すること。	
39			Azure、AWS等のIaaS基盤上で仮想CPEを利用可能なこと。	
40	DHCP機能	-	国内・在外拠点のクライアントに対して、動的にIPアドレスを払い出すこと。	
41			特定のクライアントに対して固定のIPアドレスを払い出すこと。	
42			払い出すIPアドレスをIPアドレスプールとして管理すること。	
43			WPADIによりプロキシ情報の取得先をIPアドレスと共に配布可能なこと。	
44			各拠点のCPEにおけるDHCPスコープ数は最大32以上であること。 但し、今後の拡張性を考慮し、32より多いスコープ数に対応可能であることが望ましい。	
公開用インターネット				
1	ネットワーク物理要件	通信回線	-	上り、下り双方1Gbps以上の通信トラフィックを処理できる回線であること。
2	ネットワーク論理要件	通信・ルーティング機能	-	ホストで利用可能なグローバルIPアドレスを29個以上払い出し可能なこと。 なお、ダイナミックルーティングを利用しない回線で冗長し、ホストで複数のグローバルIPアドレスを利用する場合は、構成に同じ必要な数のグローバルIPアドレスを払い出し可能なこと。
3				グローバルIPアドレスの逆引きが可能であること。
4				サービス提供される機器はIPv4、IPv6に対応していること。
5				2本の回線をActive/Standbyで利用可能なこと。
6	付随サービス要件	DNSサービス	-	ドメインを管理するDNSサーバはプライマリDNSサーバ、セカンダリDNSサーバの2台構成とすること。
7				ドメインを管理するDNSサーバにおける各レコードの変更・修正・追加等はWebブラウザツールにより運用可能なこと。
8				ドメインを管理するDNSサーバは非再帰問い合わせにのみ回答する専用のサービスとし、リゾルバDNSサーバとして共用されるものでないこと。
9				プライマリDNSサーバはセカンダリDNSサーバからのゾーン転送要求のみ許可し、その他DNSサーバからのゾーン転送要求は拒否可能なこと。
10		ドメイン管理	-	ドメインを管理するDNSサーバにおいて“jica.go.jp”を管理可能なこと。
11				JICAドメインはJPRSの指定事業者である受託者、あるいはレジストラにて運用管理すること。いずれの場合においても、窓口は受託者とし、本件に係る一切の業務は受託者が実施（代行）すること。
12		DNSリゾルバ	-	内部DNSからのインターネット上のホストの名前解決要求に回答可能なこと。

**独立行政法人 国際協力機構  
次期情報通信網**

**要件定義書**

**別紙02：非機能要件一覧**

非機能要件一覧

No	大項目	中項目	小項目	非機能要件
1	可用性	継続性	業務継続の要求度	<p>可用性の要求度は以下の通り。</p> <p>【拠点間通信】 単一障害時は業務停止を許容せず、処理を継続させる。（回線およびネットワーク機器は冗長構成とする）</p> <p>【公開用インターネット】 単一障害時は業務停止を許容せず、処理を継続させる。（回線およびネットワーク機器は冗長構成とする）</p>
2	可用性	継続性	RPO(目標復旧地点)	ネットワーク機器故障等により機器を交換する際には最終更新時のConfigや設定値にて復旧させる。
3	可用性	継続性	RTO(目標復旧時間)	<p>【拠点間通信】 ネットワーク機能：4時間以内（1インシデントあたり）</p> <p>【公開用インターネット】 ネットワーク機能：4時間以内（1インシデントあたり）</p>
4	可用性	継続性	稼働率	<p>【拠点間通信】 閉域回線/ネットワーク機器：99.00%以上 インターネット回線：定義しない。</p> <p>【公開用インターネット】 ネットワーク機器：99.00%以上 インターネット回線：定義しない。</p>
5	可用性	耐障害性	ネットワーク機器の冗長化	<p>【拠点間通信】 すべての拠点でネットワーク機器を冗長化する。</p> <p>【公開用インターネット】 ネットワーク機器を冗長化する。</p>
6	可用性	耐障害性	通信回線の冗長化	<p>【拠点間通信】 [データセンタ] インターネット回線を2系統、閉域回線を1系統で冗長化する。 [クラウド] 冗長化されたインターネット接続サービス、閉域回線を1系統で冗長化する。 [国内拠点] インターネット回線を2系統で冗長化する。 [在外拠点（危険国等）] インターネット回線を2系統、閉域回線若しくは衛星回線を1系統で冗長化する。 [在外拠点（危険国等を除く）] インターネット回線を2系統で冗長化する。</p> <p>【公開用インターネット】 [データセンタ] インターネット回線2系統を冗長化する。</p>
7	可用性	耐障害性	通信経路の冗長化	<p>【拠点間通信】 ルーティングプロトコル等により、経路を冗長化する。</p> <p>【公開用インターネット】 ルーティングプロトコル等により、経路を冗長化する。</p>
8	可用性	耐障害性	設定情報等のデータバックアップ方式	機器の交換に備えて、ネットワーク機器の設定情報はオンラインバックアップすること。
9	可用性	耐障害性	データ復旧範囲	機器の交換時にはログ等の情報は復旧せずに、設定情報のみを復旧すること。

No.	大項目	中項目	小項目	非機能要件
10	可用性	回復性	可用性の確認範囲	回線や機器等の障害が想定される箇所においては事前に可用性のテストを実施し、その復旧方法を事前に確認すること。
11	性能・拡張性	業務処理量	トラフィック増加率	トラフィック増加率は5年で約1.2倍とする。 なお、別紙03_拠点一覧に記載した回線帯域は現状のトラフィックを1.2倍したものと定義している。
12	性能・拡張性	業務処理量	保管期間	ネットワーク機器のログは1ヶ月間保管すること。
13	性能・拡張性	業務処理量	対象範囲	利用するネットワーク機器全般のログをSyslogサーバーに転送しログ監視を実施すること。
14	性能・拡張性	性能品質保証	帯域保証機能の有無	【拠点間通信】 通信機器Customer Premises Equipment：顧客構内設備（以下CPE）及び閉域回線では帯域保障機能を有すること。 プロトコル単位で設定等の程度は設計時に決定する。  【公開用インターネット】 定義しない。
15	性能・拡張性	性能品質保証	性能テストの測定頻度	【拠点間通信】 閉域回線、ネットワーク機器：運用中、定常的に測定すること。  【公開用インターネット】 ネットワーク機器：運用中、定常的に測定すること。
16	性能・拡張性	性能品質保証	性能テストの確認範囲	【拠点間通信】 ※別紙04_SLA一覧に示される"目標値"により確認 [閉域回線] 一部の機能について、目標値を満たしていることを確認すること。  [ネットワーク機器] 一部の機能について、目標値を満たしていることを確認すること。  【公開用インターネット】 ※別紙04_SLA一覧に示される"目標値"により確認 [ネットワーク機器] 一部の機能について、目標値を満たしていることを確認すること。  ※事情により、達成が難しい目標値がある場合は、技術提案書に記載すること。
17	運用・保守性	通常運用	データ復旧範囲	ネットワーク機器故障により機器を交換する際には最終更新時のConfigにて復旧を行うこと。
18	運用・保守性	通常運用	バックアップ取得間隔	システム構成の変更時など、任意のタイミングで行うこと。
19	運用・保守性	通常運用	バックアップ保存期間	システムバックアップ、設定ファイル等は1世代管理とすること。
20	運用・保守性	通常運用	運用監視情報	機器の死活監視、性能監視、状態監視（SNMPやSyslog等を利用）を実施すること。
21	運用・保守性	通常運用	運用監視間隔	導入する情報通信機器に対して、24時間365日の監視を実施すること。監視間隔は5分毎とする。
22	運用・保守性	通常運用	時刻同期設定の範囲	ネットワーク機器も含めシステム全体で時刻同期を行うこと。
23	運用・保守性	保守運用	計画停止の有無	事前の合意があれば、停止は可能とする。 ※緊急作業の場合はその限りではない。その場合は、可能な限り早期に機構へ報告すること。
24	運用・保守性	保守運用	計画停止の事前アナウンス	脆弱性対応へのパッチ適用等の緊急を要するもの以外は1ヶ月前に通知すること。 ※緊急作業の場合はその限りではない。その場合は、可能な限り早期に機構へ報告すること。
25	運用・保守性	保守運用	パッチリリース情報の提供	ベンダが定期的にパッチリリース情報を提供すること。

No.	大項目	中項目	小項目	非機能要件
26	運用・保守性	保守運用	パッチ適用方針	推奨されるパッチのみを適用すること。
27	運用・保守性	保守運用	パッチ適用タイミング	任意のタイミングでパッチ適用を行うこと。
28	運用・保守性	保守運用	パッチ検証の実施有無	受託者が必要に応じて実施すること。
29	運用・保守性	障害時運用	システム異常検知時の対応可能時間	平日現地時間9:30～18:30で対応を行うこと。 ※在外拠点については、現地キャリアの営業時間でも可能とするが、原則、上記時間帯を遵守すること。
30	運用・保守性	障害時運用	保守部品確保レベル	保守契約に基づき、部品を提供するベンダがライフサイクル期間の保守部品を確保すること。
31	運用・保守性	運用環境	マニュアル準備レベル	システムの通常運用、及び保守運用のマニュアルを提供すること。
32	運用・保守性	運用環境	リモート監視地点	システムを構成する全ての機器類を監視センターからリモートで集中監視・操作を行うこと。
33	運用・保守性	運用環境	リモート操作の範囲	管理されたリモート作業環境からオンサイトと同等の範囲での操作可能とする。
34	運用・保守性	運用環境	外部監視システムの有無	新規監視システムに接続する。
35	運用・保守性	サポート体制	保守契約(ハードウェア)の範囲	JICAは機器の保守契約等は締結せず、受託者はマルチベンダのサポート契約を行うこと。
36	運用・保守性	サポート体制	保守契約(ソフトウェア)の範囲	JICAは機器の保守契約等は締結せず、受託者はマルチベンダのサポート契約を行うこと。
37	運用・保守性	サポート体制	ライフサイクル期間	設計・構築が1年、運用保守が5年の計6年間とする。
38	運用・保守性	サポート体制	メンテナンス作業役割分担	メンテナンス作業は全てベンダが実施すること。 ※但し、現地での対応が必要な場合、機構と協議の上、機構現地担当者が支援することも可とする。
39	運用・保守性	サポート体制	ベンダ側対応時間帯	総合受付、監視業務は24時間365日とする。
40	運用・保守性	サポート体制	ベンダ側対応者の要求スキルレベル	システムの運用や保守作業手順に習熟し、ハードウェアやソフトウェアのメンテナンス作業を実施できるレベルとする。
41	運用・保守性	サポート体制	テスト稼働時の導入サポート期間	総合テスト、業務（受入れ）テスト時においては、十分な支援体制を確立し、当期間中は設計・構築グループの担当者、または担当者が管理する現地パートナー企業の作業員が現地にて待機し、トラブル発生時にも迅速なサポートを行うこと。
42	運用・保守性	サポート体制	本稼働時の導入サポート期間	稼働直後の1ヶ月程度は、障害時のエスカレーション先として設計・構築チームの体制を残す等の対応をとること。
43	運用・保守性	サポート体制	オペレーション訓練実施の役割分担	ネットワーク機器や管理サーバ等、JICAユーザの直接操作が必要な事項については、担当者にレクチャーを実施すること。
44	運用・保守性	サポート体制	オペレーション訓練範囲	通常運用、保守運用に加えて、障害発生時の復旧作業に関する訓練を実施すること。
45	運用・保守性	サポート体制	オペレーション訓練実施頻度	立ち上げ時のみ実施すること。
46	運用・保守性	サポート体制	定期報告会の実施頻度	月次で通信状況や運用状況についてJICAへ報告を行うこと。
47	運用・保守性	サポート体制	定期報告会の報告内容のレベル	障害および運用状況報告に加えて、改善提案を行うこと。
48	運用・保守性	その他の運用管理方針	内部統制対応の実施有無	既存の社内規定に従って、内部統制対応を実施すること。
49	運用・保守性	その他の運用管理方針	サービスデスクの設置有無	JICAとの連絡・報告・相談窓口はワンストップとすること。
50	運用・保守性	その他の運用管理方針	インシデント管理の実施有無	インシデント管理を実施すること。

No.	大項目	中項目	小項目	非機能要件
51	運用・保守性	その他の運用管理方針	問題管理の実施有無	問題管理を実施すること。
52	運用・保守性	その他の運用管理方針	構成管理の実施有無	構成管理を実施すること。
53	運用・保守性	その他の運用管理方針	変更管理の実施有無	変更管理を実施すること。
54	運用・保守性	その他の運用管理方針	リリース管理の実施有無	機器のファームウェア、パッチ等のリリース管理を実施すること。
55	セキュリティ	セキュリティリスク管理	セキュリティリスク見直し頻度	セキュリティに関するイベントの発生時に実施すること。(随時)
56	セキュリティ	セキュリティリスク管理	セキュリティリスクの見直し範囲	システム全体(拠点間通信サービス及び公開用インターネットサービス)とする。
57	セキュリティ	セキュリティリスク管理	運用開始後のリスク対応範囲	洗い出した脅威全体に対応すること。
58	セキュリティ	アクセス・利用制限	物理的な対策による利用制限	施錠可能なラック等に設置し、利用を制限する。
59	セキュリティ	データの秘匿	伝送データの暗号化の有無	【拠点間通信】 インターネットを経由する通信については暗号化を実施すること。  【公開用インターネット】 定義しない。
60	セキュリティ	セキュリティインシデント対応/復旧	セキュリティインシデントの対応体制	セキュリティインシデント対応体制および対策手順を構築すること。
61	システム環境・エコロジー	システム特性	ユーザ数	約6,600ユーザ。 なお、DHCPサーバ機能については国内拠点に設置されるネットワーク機器にて実装されるため、国内の各拠点毎のユーザ数を対象とする。
62	システム環境・エコロジー	システム特性	拠点数	別紙03_拠点一覧にて定義する。
63	システム環境・エコロジー	システム特性	対応言語数	管理サーバ等のJICAユーザが利用するシステムのUIが日本語または英語に対応していること。 ただし、英語のみである場合には日本語マニュアル等を作成すること。 問合せ窓口は日本語と英語の2言語への対応をする。
64	システム環境・エコロジー	機材設置環境条件	設置スペース制限	既設のネットワークラックに設置すること。 また、並行稼働時のスペースについては受託者が構築前に調査、調整を実施する。
65	システム環境・エコロジー	機材設置環境条件	供給電力適合性	事前に導入機器に必要な電源容量を調査、設計し、データセンターや拠点事務所の設備担当者へ確認・調整すること。 情報通信機器に対応する電圧及び周波数の提供が行われていない場合は、変圧器などの機器を準備、設置し、利用できるようにすること。
66	システム環境・エコロジー	機材設置環境条件	電源容量の制約	同上
67	システム環境・エコロジー	機材設置環境条件	想定設置場所の電圧変動	同上
68	システム環境・エコロジー	機材設置環境条件	想定設置場所の周波数変動	同上

**独立行政法人 国際協力機構  
次期情報通信網**

**要件定義書**

**別紙03：拠点一覧**

データセンター・クラウド・国内拠点一覧

No	拠点名	ユーザ数	拠点区分	通信回線仕様						備考
				インターネット回線 (主回線)		インターネット回線 (副回線)		帯域回線		
				通信帯域	アクセスタイプ	通信帯域	アクセスタイプ	通信帯域	アクセスタイプ	
1	機構DC	-	データセンタ	724 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	724 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	12 Mbps	帯域確保	
2	機構DC (DMZ)	-	データセンタ	100 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	100 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			現行帯域踏襲
3	機構DC (公開用インターネット)	-	データセンタ	1,000 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	1,000 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
4	有償資金協カシステムDC	-	データセンタ	100 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	100 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	12 Mbps	帯域確保	現行帯域踏襲
5	有償資金協カシステム災害用DC	-	データセンタ	10 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			10 Mbps	帯域確保	現行帯域踏襲
6	新海外投融資システムDC	-	データセンタ	100 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	100 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	12 Mbps		
7	新海外投融資システム災害用DC	-	データセンタ	10 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			10 Mbps		
8	機構クラウドDC	-	クラウドデータセンタ	724 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	724 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	12 Mbps	帯域確保	
9	機構クラウドバックアップDC	-	クラウドデータセンタ	10 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			10 Mbps	帯域確保	現行バックアップDCの帯域踏襲
10	本部 (二番町)	2325	国内拠点	1,860 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	1,860 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
11	本部 (竹橋)	102	国内拠点	82 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	82 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
12	本部 (市ヶ谷)	368	国内拠点	294 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	294 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
13	本部 (市ヶ谷) (DMZ)	-	国内拠点	100 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	100 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			現行帯域踏襲
14	勝ヶ根訓練所	37	国内拠点	30 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	30 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
15	二本松訓練所	33	国内拠点	26 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	26 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
16	東北支部	34	国内拠点	27 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	27 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
17	北陸支部	22	国内拠点	18 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	18 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
18	四国支部	24	国内拠点	19 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	19 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
19	北海道国際センター (札幌)	40	国内拠点	32 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	32 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
20	東京国際センター	155	国内拠点	124 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	124 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
21	筑波国際センター	61	国内拠点	49 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	49 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
22	横浜国際センター	61	国内拠点	49 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	49 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
23	中部国際センター	68	国内拠点	54 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	54 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
24	関西国際センター	102	国内拠点	82 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	82 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
25	九州国際センター	74	国内拠点	59 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	59 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
26	沖縄国際センター	40	国内拠点	32 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	32 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
27	北海道国際センター (帯広)	29	国内拠点	23 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	23 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			
28	中国国際センター	48	国内拠点	38 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)	38 Mbps	帯域確保/ 専用 (ベストエフォート)			

在外拠点・在外拠点（危険国等）一覧

※在外拠点インターネット回線について下記に記載した通信帯域は2023/7時点での参考値である。

※在外拠点インターネット回線帯域についてはユーザ数×4Mbpsを目安に算出済みであり、更改までに全拠点冗長構成となる予定である。

No	拠点名	ユーザ数	拠点区分	通信回線仕様								備考	
				インターネット回線（主回線）				インターネット回線（副回線）					
				通信帯域	アクセスタイプ	通信帯域	アクセスタイプ	通信帯域	アクセスタイプ	通信帯域	アクセスタイプ		
1	インドネシア事務所	89	在外拠点	40	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
2	ベトナム事務所	83	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
3	ウズベキスタン事務所	20	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
4	カンボジア事務所	59	在外拠点	200	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
5	スリランカ事務所	36	在外拠点	-	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
6	タイ事務所	29	在外拠点	-	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
7	中華人民共和国事務所	12	在外事務所（危険国等）	-	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート	2	Mbps	帯域確保（帯域回線） 新しいは帯域回線	
8	ネパール事務所	32	在外拠点	50	Mbps	ベストエフォート	10	Mbps	ベストエフォート				
9	パキスタン事務所	35	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	40	Mbps	ベストエフォート				
10	ハンガリー事務所	45	在外拠点	245	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
11	フィリピン事務所	75	在外拠点	200	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
12	マレーシア事務所	23	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
13	ミャンマー事務所	66	在外事務所（危険国等）	200	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
14	モンゴル事務所	35	在外拠点	200	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
15	ジョズ事務所	44	在外拠点	60	Mbps	ベストエフォート	20	Mbps	ベストエフォート				
16	アルゼンチン支所	13	在外拠点	50	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
17	パラグアイ事務所	20	在外拠点	40	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
18	ブラジル事務所	42	在外拠点	UP 120/DOWN	Mbps	ベストエフォート	UP 30/DOWN	Mbps	ベストエフォート				
19	ブラジル出張所	19	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
20	ボリビア事務所	26	在外拠点	UP 95/DOWN 135	Mbps	ベストエフォート	40	Mbps	ベストエフォート				
21	メキシコ事務所	16	在外拠点	-	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
22	フィジー事務所	23	在外事務所（危険国等）	-	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
23	エジプト事務所	43	在外事務所（危険国等）	90	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
24	エチオピア事務所	36	在外拠点	UP 90/DOWN 40	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
25	ガーナ事務所	37	在外事務所（危険国等）	200	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
26	ケニア事務所	56	在外拠点	250	Mbps	ベストエフォート	20	Mbps	ベストエフォート				
27	ザンビア事務所	25	在外拠点	150	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
28	セネガル事務所	51	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
29	タンザニア事務所	46	在外拠点	170	Mbps	ベストエフォート	40	Mbps	ベストエフォート				
30	マラウイ事務所	29	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
31	南アフリカ共和国事務所	24	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
32	アマカ合衆国事務所	9	在外拠点	UP 300/DOWN 30	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
33	ドミニカ共和国事務所	20	在外拠点	UP 100/DOWN 10	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
34	プーラン事務所	18	在外拠点	30	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
35	ペルー事務所	31	在外拠点	200	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
36	ホンジュラス事務所	24	在外拠点	120	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
37	フランス事務所	9	在外事務所（危険国等）	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
38	グアテマラ事務所	21	在外拠点	95	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
39	シリア事務所	9	在外事務所（危険国等）	8	Mbps	ベストエフォート	4	Mbps	ベストエフォート				
40	チュニジア事務所	20	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
41	トルコ事務所	14	在外拠点	200	Mbps	ベストエフォート	UP 100/DOWN 50	Mbps	ベストエフォート				
42	パレスチナ事務所	19	在外拠点	30	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
43	ヨルダン事務所	25	在外拠点	500	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
44	モロッコ事務所	24	在外拠点	200	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
45	インド事務所	60	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
46	コロンビア共和国事務所	17	在外事務所（危険国等）	4	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート	512	kbps	帯域確保（帯域回線） 新しいは帯域回線	
47	スーダン事務所	18	在外事務所（危険国等）	3	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート	1	Mbps	帯域確保（帯域回線） 新しいは帯域回線	
48	パプアニューギニア事務所	19	在外事務所（危険国等）	-	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート	512	kbps	帯域確保（帯域回線） 新しいは帯域回線	
49	ニカラガ事務所	22	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
50	ナイジェリア事務所	17	在外拠点	UP 50/DOWN 300	Mbps	ベストエフォート	UP 3/DOWN 10	Mbps	ベストエフォート				
51	マダガスカル事務所	24	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	80	Mbps	ベストエフォート				
52	モザンビーク事務所	29	在外拠点	120	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
53	イラン事務所	14	在外事務所（危険国等）	65	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート	512	kbps	帯域確保（帯域回線） 新しいは帯域回線	
54	エルサルバドル事務所	21	在外拠点	UP 100/DOWN 50	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
55	イラク事務所	14	在外事務所（危険国等）	-	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート	512	kbps	帯域確保（帯域回線） 新しいは帯域回線	
56	ネパレス事務所	29	在外拠点	-	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
57	ウガンダ事務所	37	在外事務所（危険国等）	200	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
58	ブルキナファソ事務所	13	在外拠点	UP 100/DOWN 50	Mbps	ベストエフォート	30	Mbps	ベストエフォート				
59	電子メール事務所	22	在外事務所（危険国等）	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
60	バルカン事務所	14	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	100	Mbps	ベストエフォート				
61	ルワンダ事務所	35	在外拠点	80	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
62	コートジボワール事務所	24	在外拠点	50	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
63	南スーダン事務所	20	在外事務所（危険国等）	7	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート	512	kbps	帯域確保（帯域回線） 新しいは帯域回線	
64	カメルーン事務所	15	在外拠点	2	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
65	モルディブ支所	7	在外拠点	UP 20/DOWN 30	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
66	タジキスタン事務所	10	在外拠点	71	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
67	トンガ支所	10	在外拠点	UP 30/DOWN 37	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
68	バヌアツ支所	10	在外拠点	25	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
69	ザミア支所	13	在外拠点	50	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
70	ソロモン支所	12	在外拠点	20	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
71	マーシャル支所	4	在外拠点	UP 140/DOWN 50	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
72	ミクロネシア支所	8	在外拠点	3	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
73	パラオ事務所	8	在外拠点	52	Mbps	ベストエフォート	20	Mbps	ベストエフォート				
74	シヤマイカ支所	9	在外拠点	50	Mbps	ベストエフォート	UP 100/DOWN 50	Mbps	ベストエフォート				
75	セントルシア事務所	9	在外拠点	UP 125/DOWN 250	Mbps	ベストエフォート	UP 10/DOWN 30	Mbps	ベストエフォート				
76	ペーラ支所	5	在外拠点	60	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
77	コソボ支所	8	在外拠点	150	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
78	パナマ事務所	14	在外拠点	UP 15/DOWN 400	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
79	リビア支所	9	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
80	ウルグアイ支所	3	在外拠点	UP 50/DOWN 333	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				

81	コロンビア支所	16	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
82	エタトル事務所	16	在外拠点	10	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
83	ベネズエラ支所	3	在外拠点		Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
84	ジブチ事務所	10	在外拠点	6	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
85	ボツワナ支所	9	在外拠点	40	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
86	ナミビア支所	8	在外拠点	UP 19/DOWN 16	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
87	ジンバブエ支所	9	在外拠点	20	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
88	ベナン支所	14	在外拠点	30	Mbps	ベストエフォート	3	Mbps	ベストエフォート				
89	ニジェール支所	8	在外拠点	20	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
90	ガボン支所	8	在外拠点	UP 34.8 /DOWN 23.5	Mbps	ベストエフォート	UP 19/DOWN 18	Mbps	ベストエフォート				
91	エルビル出張所	1	在外拠点	UP 866 /DOWN 650	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
92	ジョージア支所	4	在外拠点	100	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
93	ハイチ支所	4	在外拠点	3	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
94	アンゴラ事務所	11	在外拠点	50	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
95	シエラレオネ支所	6	在外拠点	UP 15 /DOWN 20	Mbps	ベストエフォート	UP 2 /DOWN 4	Mbps	ベストエフォート				
96	ホーチミン出張所	6	在外拠点	6~35	Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				
97	キューバ事務所	8	在外拠点		Mbps	ベストエフォート	-	Mbps	ベストエフォート				

**独立行政法人 国際協力機構  
次期情報通信網**

**要件定義書**

**別紙04：SLA要件**

別紙04 SLA要件

No	項目	評価項目の内容/算定方法	目標値	対象				
				拠点間通信			公開用インターネット	
				閉域回線	インターネット回線	ネットワーク機器	インターネット回線	ネットワーク機器
1	障害回復時間	故障が発生した時刻から起算して 故障回復までの時間	4時間以内（1インシデントあたり）	○	定義しない	○	定義しない	○
2	故障通知時間	キャリアが故障を確認した時刻から 起算して降通知するまでの時間	30分以内（1インシデントあたり）	○	定義しない	○	定義しない	○
3	伝送遅延時間	拠点間のパケット往復伝送時間の 月間平均値	400ms 以内（ケーブル） 900ms 以内（衛星）	○	定義しない	定義しない	定義しない	定義しない
4	稼働率	1-障害発生トータル時間（月） ／総稼働時間（月）×100	拠点全体の1ヶ月平均99.00%以上	○	定義しない	定義しない	定義しない	定義しない
5	ゆらぎ（ジッタ）	ジッタ値が定められた値	拠点毎の月平均ジッタ値40ms 以下	○	定義しない	定義しない	定義しない	定義しない
6	パケットロス率	IP-VPNバックボーン網内における パケットの損失率	拠点全体の月平均0.3%以内（IP-VPN）	○	定義しない	定義しない	定義しない	定義しない

# 「令和 5 年度 JICA 情報通信網の更改業務」

## 評価基準書

令和 5 年

独立行政法人国際協力機構

## 第1 はじめに

本評価基準書は、「令和5年度 JICA 情報通信網の更改業務」の受託者を適切に選定するための審査方法をとりとまとめものである。

## 第2 評価方法

受託者の選定にあたっては、予定価格の制限範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札価格及び事業者の幅広い能力・ノウハウ等の技術力を総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式によって行う。

総合評価は、価格点(入札価格の得点)に技術点(評価項目一覧表に基づく加点)を加えて得た数値(以下「総合評価点」という。)をもって行う。なお、評価項目一覧表の評価項目において必須と定められた要求要件を全て満たしている場合に「合格」とし、一つでも欠ける場合は「不合格」とする。

価格点と技術点の配点

$$\text{総合評価点} = \text{価格点(100点満点)} + \text{技術点(200点満点)}$$

## 第3 価格点の評価方法

価格点は、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

$$\text{価格点} = (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格}) \times 100 \text{点}$$

## 第4 技術点の評価方法

「合格」した提案書について、評価項目一覧表に基づき、加点部分の評価を行う。なお、加点部分の評価は、以下の評価基準及び配点に基づき点数化する。

「加点」部分の合計点を「技術点」とする。

$$\text{技術点} = \text{加点(200点)}$$

## 1 評価基準

評価項目一覧表に示す各「評価観点」に関し、次の視点から以下「表 1-1 評価ランク及び評価基準」に記載する評価ランクの評価を行い、ランクに応じ、次節「2 配点」に定める技術点を付与する。

表 1-1 評価ランク及び評価基準

評価ランク	評価基準
A	提案内容が具体的であり、特に優れている
B	提案内容が具体的であり、一部が特に優れている
C	提案内容が優れている
D	提案内容が一部優れている
E	標準的であり加点すべき要素がない

## 2 配点

配点は以下のとおり。

### (1) 業務の具体的な実現方法に係る評価

業務の具体的な実現方法に係る評価については以下「表 2-1 業務の具体的な実現方法に係る配点」の重要度毎の点数を配点し、評価ランクに応じて以下「表 2-2 評価ランクに応じた配点」のとおり技術点を付与する。

表 2-1 業務の具体的な実現方法に係る配点

最重要	重要
25 点	10 点

表 2-2 評価ランクに応じた配点

評価ランク	配点	
	最重要	重要
A	25 点	10 点
B	20 点	8 点
C	15 点	6 点
D	10 点	4 点
E	0 点	0 点

## (2) 受託者に望まれる経験・能力等、および業務実施体制に係る評価

受託者に望まれる経験・能力等、および業務実施体制に係る評価については以下「表 2-3 受託者に望まれる経験・能力等、および業務実施体制に係る配点」の重要度毎の点数を配点する。なお、受託者に望まれる経験・能力等、および業務実施体制に係る評価については評価ランクによる配点を行わない。

表 2-3 受託者に望まれる経験・能力等、および業務実施体制に係る配点

重要度高	重要度中	普通
7点	5点	3点

## 第5 その他

落札者の決定、落札者決定の取り消し、落札者が決定しない場合の措置等に関しては、別途「令和5年度 JICA 情報通信網の更改業務 民間競争入札実施要項」にて定める通りとする。

以上

別紙：評価項目一覧表

評価表（評価項目一覧表）

評価項目	評価基準（視点）	配点	技術提案書作成にあたっての留意事項
<b>1. 本業務の理解</b>		-	業務仕様書案に対する、本業務実施における基本方針及び業務実施方法を記述してください。
(1) 本業務の背景、目的	・本業務の背景、目的、本事業受託者に求める業者姿勢（基本的な考え方、機構運用サイクル、関係事業者間の調整、情報セキュリティ対策等）に係るポイントが具体的に示されているか。	必須	
(2) 本業務の範囲	・次期情報通信網に対する全体管理に係る業務、設計・構築・テスト・移行に係る業務、運用・保守業務、を、提案の全体像を把握できる内容が仕様を満たした形で示されているか。	必須	
(3) 本業務の進め方	・本業務の完遂に向けて、具体的かつ実現可能性が高い事業計画（プロジェクト管理方法、想定される作業工程及び作業スケジュール、会議体の設置、懸念されるリスクとその対応策、成果物の内容等）が示されているか。	必須	
<b>2. 本業務の具体的な実現方法</b>		<b>160</b>	
<b>拠点間通信</b>			
(1) 拠点間通信で求める要件の充足	拠点間通信に求める機能・非機能要件を満たしたうえで、特に、次の点について具体的かつ実現可能性が高い提案が示されているか。 ・拠点間通信で求められる機能、性能、信頼性等を実現するためのシステム構成、選定理由等	必須	左記ポイントを中心に調達仕様書案に対する、本業務実施における基本方針及び業務実施方法を記述してください。
(2) ネットワーク物理要件	ネットワーク物理要件に求める機構の要件に関し、次のそれぞれの観点について優れた提案がなされているか。 ・データセンタ、国内拠点の通信回線においてベストエフォート型の回線を提案する場合に、提案する回線サービスが、拠点一覧で示す各拠点の通信帯域を満たすことが可能であることや、品質が優れていることについて実績等の根拠を以て示されており、優れた提案がなされているか。 ・将来的な通信量の増加等の環境の変化も踏まえ、仕様以上の帯域の通信回線、通信機器等が提案されている。	25	【補足】次期情報通信網ではインターネット回線の活用を進める方針であるため、ベストエフォート型の回線を提案する場合であっても、一定程度以上の通信品質が期待される。
(3) ネットワーク論理要件	ネットワーク論理要件に求める機構の要件に関し、次のそれぞれの観点について優れた提案がなされているか。 ・在外拠点における通信品質の確保、向上等について、提案するサービスの機能、構成の工夫等が根拠を以て示されており、優れた提案がなされているか。 ・インターネット回線利用におけるセキュリティ確保の機能、方法等について根拠を以て示されており、優れた提案がなされているか。	25	【補足】次期情報通信網ではインターネット回線の活用を進める方針であるため、特に在外拠点における通信品質の確保、向上についての提案が期待される。
	・拠点に設置する機器のゼロタッチプロビジョニング機能の操作が簡便であり、ユーザによる作業が容易であるか。 ・機能要件に定める回線品質、トラフィック量、アプリケーション毎のトラフィック量等、可視化に係る機能に関して、ユーザが利用するUI等が具体的に示されており、ユーザが閲覧したい情報が明確に把握できるものであるか。	25	【補足】次期情報通信網では障害時や移転時等の機器の設置、入替等を現地ユーザにより行うことも想定しているため、容易に操作が可能であることが重要であるため。
<b>公開用インターネット</b>			
(1) 公開用インターネットで求める要件の充足	公開用インターネットに求める機能・非機能要件を満たしたうえで、特に、次の点について具体的かつ実現可能性が高い提案が示されているか。 ・公開用インターネットで求められる機能、性能、信頼性等を実現するためのシステム構成、選定理由等	必須	左記ポイントを中心に業務仕様書案に対する、本業務実施における基本方針及び業務実施方法を記述してください。
<b>作業の実施内容および役務等の調達要件</b>			
(1) 作業の実施内容および役務等の調達要件の充足	作業の実施内容および役務等の調達要件を満たしたうえで、特に、次の点について具体的かつ実現可能性が高い提案が示されているか。 ・拠点間通信及び公開用インターネットの設計・構築・移行方法（導入方法） ・拠点間通信及び公開用インターネットの運用・保守方法	必須	左記ポイントを中心に調達仕様書案に対する、本業務実施における基本方針及び業務実施方法を記述してください。

評価表（評価項目一覧表）

評価項目	評価基準（視点）	配点	技術提案書作成にあたっての留意事項
(2) 全体管理	・スケジュールを実現するための進捗管理における工夫や、在外拠点への機器の展開等を見据えたリスク管理において優れた提案がなされているか。	25	
(3) 設計・構築・テスト・移行	公開用インターネットに求める機能・非機能要件を満たしたうえで、特に、次の点について具体的かつ実現可能性が高い提案が示されているか。 ・公開用インターネットで求められる機能、性能、信頼性等を実現するためのシステム構成、選定理由等 ・在外拠点、特に危険国等の拠点において、構築、移行が迅速に行える体制であるか。	25	
(4) 運用・保守	・コンピュータシステム運用等の事業者との円滑な連携を実現する運用保守業務の工夫、体制等について優れた提案がなされているか。 ・在外拠点、特に危険国等の拠点において、保守が迅速に行える体制であるか。	25	
	・運用・保守業務を行う上で、より高度な監視方法等、機構にとって有益な拡張性が提案されているか。	10	
<b>3. 本事業受託者（社）に望まれる経験・能力等</b>		11	業務を受注した際に適切かつ円滑な業務が実施できることを証明するために参考となる、応募者の社としての類似業務の経験、所有している資格等について、記載願います。
<b>社の経験・能力等</b>			
(1) グローバルネットワークの導入実績	・本調達規模（拠点数等）やレベル（情報通信機器数やトポロジの複雑さ等）が同等以上のグローバルネットワーク（海外拠点とのWAN接続）の設計・構築・運用の実績があること。	必須	左記実績の業務内容（事業内容、サービスの種類、業務規模等）や類似点を記載ください。特に、何が当該業務の実施に有用なのか簡潔に記述してください。
(2) グローバルネットワークの導入実績件数	・本調達規模（拠点数等）やレベル（情報通信機器数やトポロジの複雑さ等）が同等以上のグローバルネットワーク（海外拠点とのWAN接続）の設計・構築・運用の実績が過去5年以内で3件以上の実績を有していること。	3	
(3) 資格・認証等①	以下の資格・認証を有している場合評価する。 ・マネジメントに関する資格（ISO9001 等）	3	資格・認証を有する場合はその証明書の写しを提出願います。
(3) 資格・認証等②	以下の資格・認証を有している場合評価する。 ・情報セキュリティに関する資格・認証（ISO27001/ISMS、プライバシーマーク等） ・その他、本業務に関すると思われる資格・認証	3	「※行動計画策定・周知」 ・従業員が101人以上の企業には、行動計画の策定・届出、公表・周知が義務付けられている一方で、従業員が100人以下の企業には努力義務とされています。 ・行動計画策定後は、都道府県労働局に届け出る必要があります。 ・行動計画策定企業については、行動計画を公表および従業員へ周知した日付をもって行動計画の策定とみなすため、以下に類する書類をご提出ください。（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみに限ります。） 一厚生労働省のウェブサイトや自社ホームページで公表した日付が分かる画面を印刷した書類 一社内イントラネット等で従業員へ周知した日が分かる画面を印刷した書類
(3) 資格・認証等③	【以下の認証を有している、もしくは行動計画の条件を1つでも満たしている場合には、技術評価点満点100点の場合、一律1点、満点200点の場合、一律2点とする。】 ・女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定、プラチナえるぼし認定」のいずれかの認証、もしくは「※行動計画策定・周知」 ・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定、トライくるみん、プラチナくるみん認定」のいずれかの認証、もしくは「※行動計画策定・周知」 ・若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」	2	

評価表（評価項目一覧表）

評価項目	評価基準（視点）	配点	技術提案書作成にあたっての留意事項
<b>4. 業務実施体制、業務従事者の経験・能力</b>		<b>29</b>	
<b>業務実施体制</b>			
(1) 業務実施体制	・本業務の背景、目的、本事業受託者に求める業者姿勢に係る要件を満たした上で、本業務の実施体制及び各担当者の役割分担が示されているか。その実施体制は業務遂行上において適切な体制であるか。	必須	業務仕様書案に記載の業務全体を、どのような実施（管理）体制（直接業務に携わる業務従事者のみならず、組織として若しくは組織の外部のバックアップ体制を含む）、要員計画（業務に必要な業務従事者数、その構成、資格要件等）等で実施するか記述してください。
	・上記の実施体制において、要員配置計画が具体的に示されているか。また、体制に起因する業務遂行上の問題が発生した場合の有効な対応策（バックアップ体制等）が示されているか。	3	
<b>業務従事者の経験・能力</b>			
(1) 全体責任者	・本調達と同規模の案件や類似案件のプロジェクト管理経験を3件以上有していること。	必須	当該「類似案件」について類似する内容が具体的に分かるよう最近のものから時系列順に記述してください。
	・プロジェクトマネジメントに係る資格、もしくはこれに準ずる資格を保有していること。（資格の証明書等を添付すること。） ・情報処理技術者試験プロジェクトマネージャ ・PMP (Project Management Professional) ・PMS (Project Management Specialist) 等	7	左記に該当する資格を保有されている場合は証明書等を提出してください。
	・本調達規模（拠点数等）やレベル（情報通信機器数やトポロジの複雑さ等）が同等以上のグローバルネットワーク（海外拠点とのWAN接続）の設計・構築経験を有していること。	3	当該「類似案件」について類似する内容が具体的に分かるよう最近のものから時系列順に記述してください。
	・ネットワークの上流知識を保有していることを示すネットワークメーカーの認定資格、もしくはこの資格に準ずる実績を有していること。（前者の場合は資格の証明書等の添付、後者の場合は根拠を示すこと。） ・ネットワークスペシャリスト（情報処理技術者） ・シスコシステムズ認定技術者（CCIE、CCNP）等	3	左記に該当する資格を保有されている場合は証明書等を提出してください。
(2) 設計・構築責任者	・本調達規模（拠点数等）やレベル（情報通信機器数やトポロジの複雑さ等）が同等以上のグローバルネットワーク（海外拠点とのWAN接続）のネットワークやセキュリティシステムについて技術面の責任者の立場で、設計、構築経験を3件以上有していること。	必須	当該「類似案件」について類似する内容が具体的に分かるよう最近のものから時系列順に記述してください。
	・ネットワークの技術知識を保有していることを示すネットワークメーカーの認定資格、もしくはこの資格に準ずる実績を有していること。（前者の場合は資格の証明書等の添付、後者の場合は根拠を示すこと。） ・ネットワークスペシャリスト（情報処理技術者） ・シスコシステムズ認定技術者（CCIE、CCNP）等	5	左記に該当する資格を保有されている場合は証明書等を提出してください。
(3) 運用・保守責任者	・本調達規模（拠点数等）やレベル（情報通信機器数やトポロジの複雑さ等）が同等以上のグローバルネットワーク（海外拠点とのWAN接続）の運用管理（マネジメント）実績、もしくはこれに類似する経験を、責任者の立場で3年以上有していること。	必須	当該「類似案件」について類似する内容が具体的に分かるよう最近のものから時系列順に記述してください。
	・グローバルネットワーク（海外拠点とのWAN接続）のネットワークやセキュリティシステムの運用経験を3件以上有していること。	3	当該「類似案件」について類似する内容が具体的に分かるよう最近のものから時系列順に記述してください。
	・ネットワークの上流知識を保有していることを示すネットワークメーカーの認定資格、もしくはこの資格に準ずる実績を有していること。（前者の場合は資格の証明書等の添付、後者の場合は根拠を示すこと。） ・ネットワークスペシャリスト（情報処理技術者） ・シスコシステムズ認定技術者（CCIE、CCNP）等	5	左記に該当する資格を保有されている場合は証明書等を提出してください。